

Future-Think Forum
FTF 未来貢献フォーラム

未来貢献塾GLI
代表 金濱 亨

MIRAIKOKENJUKU



未来貢献塾 **GLI**

世界の未来を考えよう。
～“世界”は変わり続ける～

Future-Think Forum
FTF 未来貢献フォーラム

未来貢献塾GLI
代表 金濱 亨

MIRAIKOKENJUKU



未来貢献塾 **GLI**

世界の人口動態
～人口動態は社会形成の基盤～

引用・参考・参考; United Nations DESA/Population Division[World Population Prospect 2019][Citation: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2019). World Population Prospects 2019: Highlights. ST/ESA/SER.A/423.] https://population.un.org/wpp/Publications/Files/WPP2019_Highlights.pdf

1-1. 世界の人口増加予想①

Figure 1. Population size and annual growth rate for the world: estimates, 1950-2020, and medium-variant projection with 95 per cent prediction intervals, 2020-2100

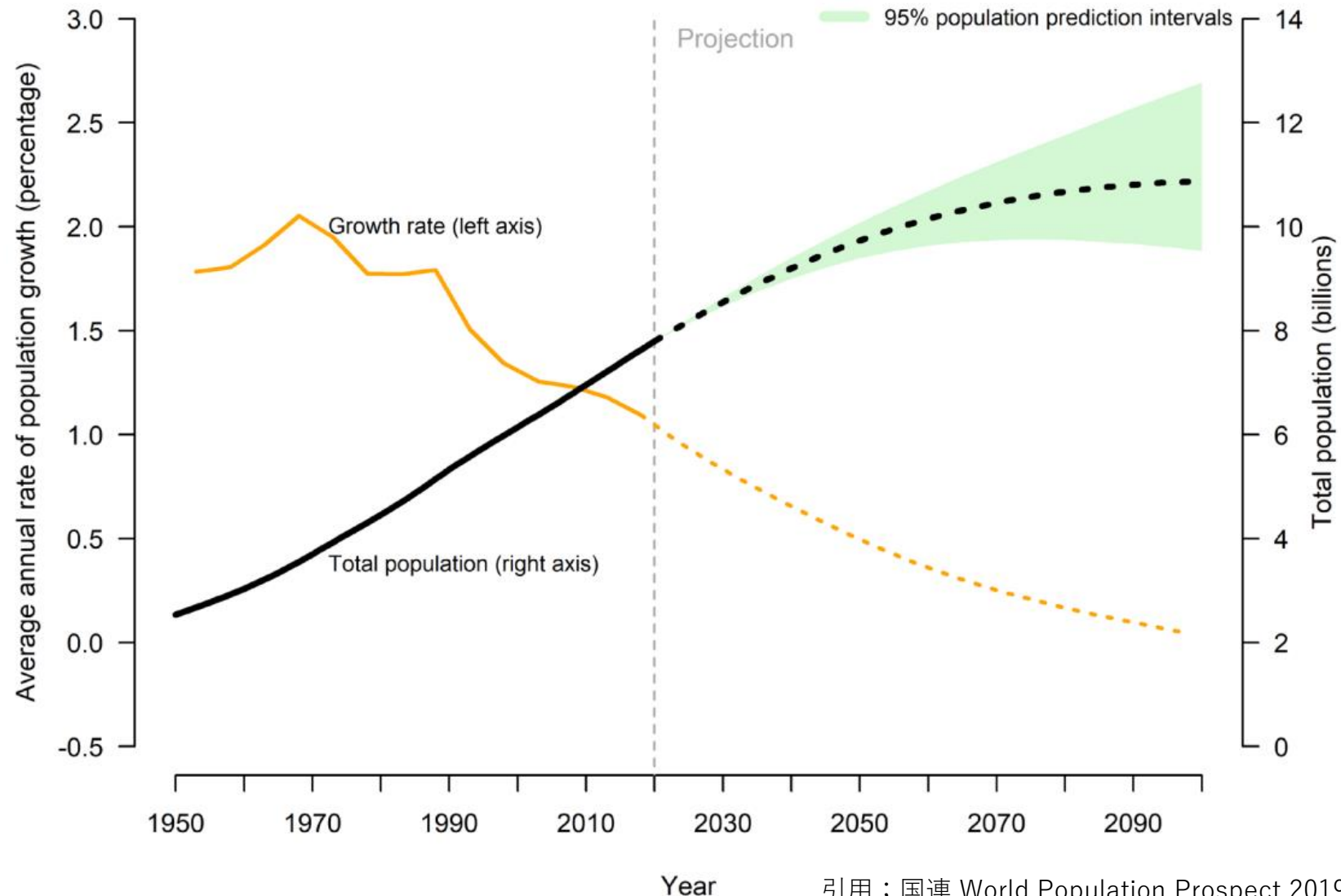
Data source: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2019). World Population Prospects 2019.

→

【Review】

Population growth continues at the global level, but the rate of increase is slowing, and the world's population could cease to grow around the end of the century

「人口増加は世界的に続くが、増加率は減少しており、21世紀末にはその成長は止まるだろう。」



引用；国連 World Population Prospect 2019

引用・参考・参考; United Nations DESA/Population Division[World Population Prospect 2019][Citation: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2019). World Population Prospects 2019: Highlights. ST/ESA/SER.A/423.] https://population.un.org/wpp/Publications/Files/WPP2019_Highlights.pdf

1-1. 世界の人口増加予想②

Figure 2. Population by SDG region: estimates, 1950-2020, and medium-variant projection with 95 per cent prediction intervals, 2020-2100

Data source: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2019). World Population Prospects 2019.

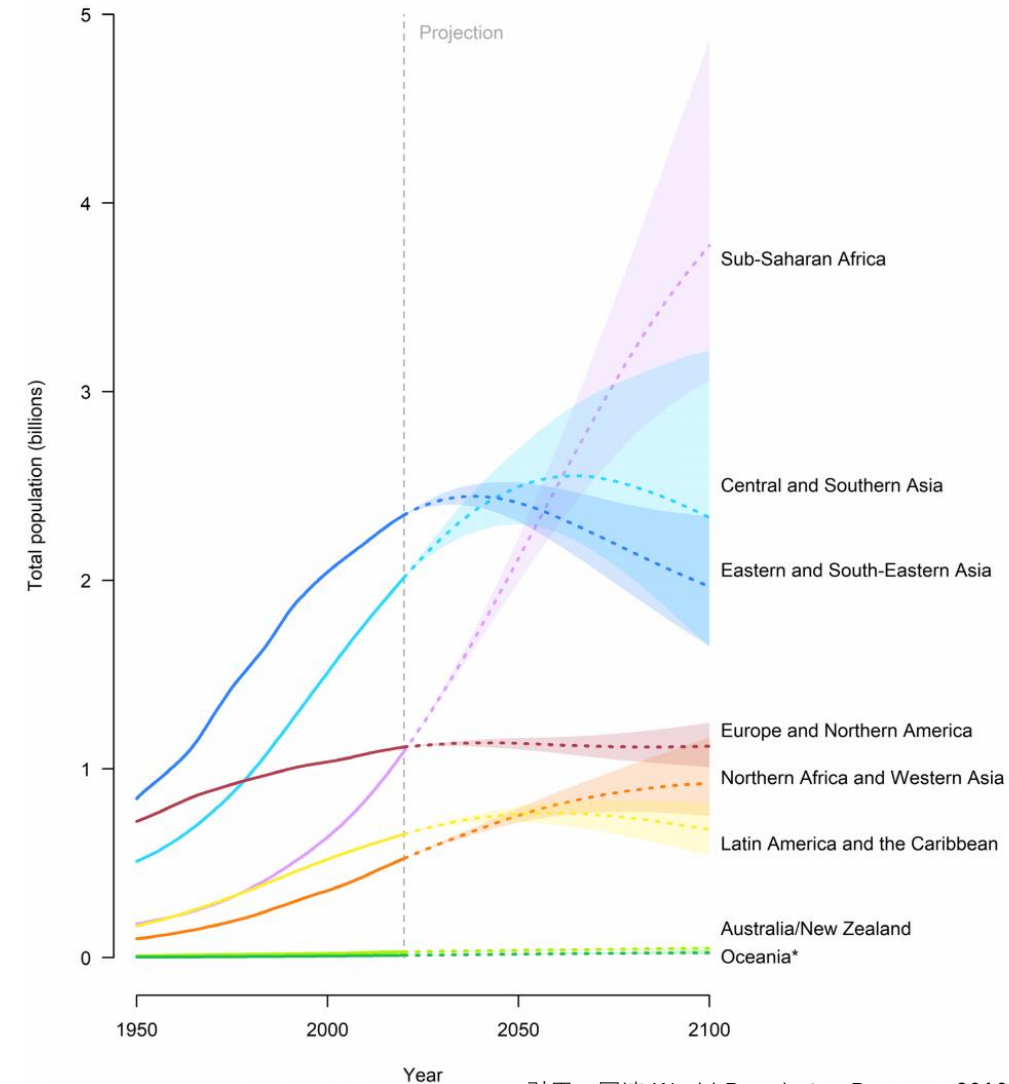
* excluding Australia and New Zealand

【Review】

Of the eight SDG regions, only sub-Saharan Africa is projected to sustain rapid population growth through the end of the century, according to the medium-variant projection

「8のSDG地域において、サブサハラ地域だけが、21世紀末においても変数中央値と比較して急激な人口増加の継続が予想される。」

→



引用；国連 World Population Prospect 2019

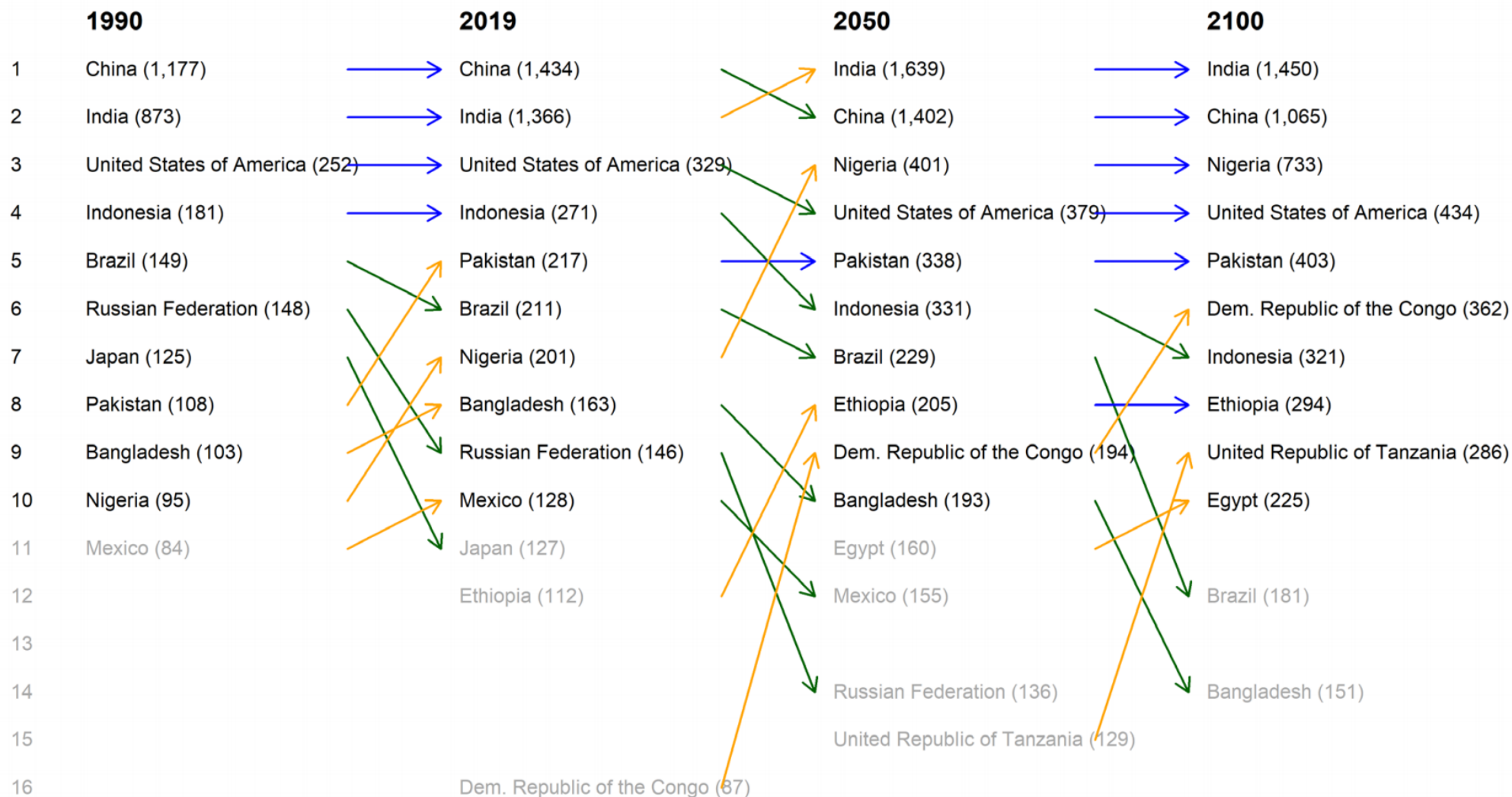
引用・参考・参考； United Nations DESA/Population Division[World Population Prospect 2019][Citation: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2019). World Population Prospects 2019: Highlights. ST/ESA/SER.A/423.] https://population.un.org/wpp/Publications/Files/WPP2019_Highlights.pdf

1-1. 世界の人口増加予想③

Figure 7. Rankings of the world's **ten most populous countries**, 1990 and 2019, and medium-variant projection, 2050 and 2100 (numbers in parentheses refer to total population in millions)

Data source: United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2019). World Population Prospects 2019.

→



Future-Think Forum
FTF 未来貢献フォーラム

未来貢献塾GLI
代表 金濱 亨

MIRAIKOKENJUKU



未来貢献塾 **GLI**

世界経済

～通史的に世界の流れを観る～

引用・参考・参考；総務省HP 情報通信白書令和元年度版 <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd122130.html>，東京財団政策研究所 税・社会保障調査会「エレファント・カーブをどう読むか——貧困と格差への対応」https://tax.tkfd.or.jp/?post_type=article&p=136，Newspicks Weekly Ochiai Season2 資本主義をアップデートせよ ver.2 <https://newspicks.com/movie-series/6?movieId=276>，

1-1. 世界の所得変化の傾向

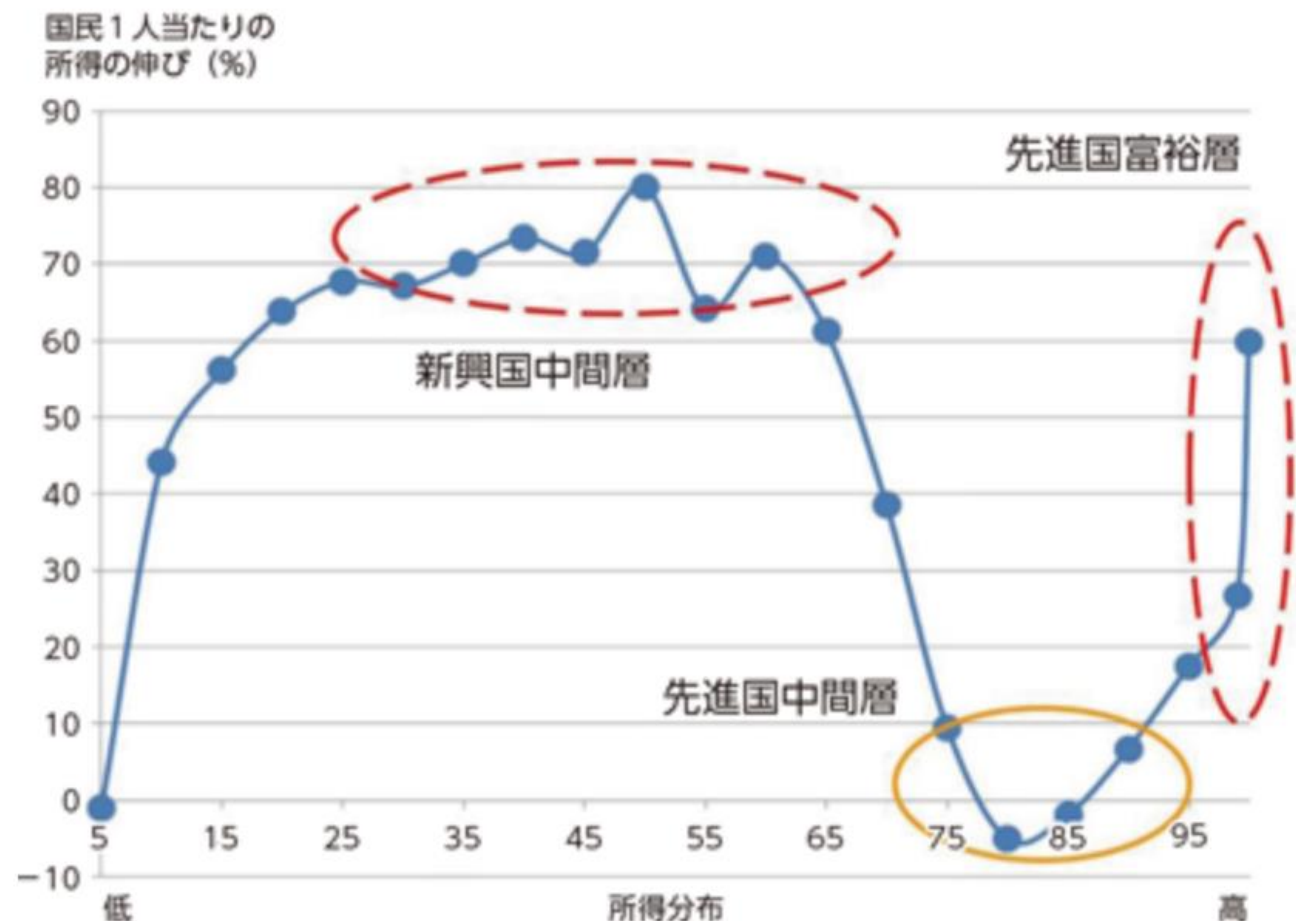
エレファントカーブとは？

- ・2012年に世界銀行のエコノミストであったブランコ・ミラノヴィッチが示した、世界の格差に関する現状を象徴的に示すもの。1988年から2008年までの20年間で、先進国の高所得者層と、新興国・途上国の中間層の所得が大幅に上昇している一方で、先進国の中所得者層は所得を減少させているというもの。
- ・このグラフの形があたかも鼻を上げた象の姿のように見えるため、「エレファント・カーブ」と呼ばれている。

エレファントカーブから分かること

- ・世界全体でみれば、先進国と新興国・途上国の格差は縮小している。
- ・先進国に限ってみると、高所得者層と中間層の格差が拡大している。

図表2-2-1-5 エレファント・カーブ



(出典) 各種公表資料より総務省作成

引用：総務省HP
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/html/nd122130.html>

引用・参考・参考：CNN.co.jp 2019/10/22 <https://www.cnn.co.jp/business/35144278.html?ref=app> ,

1-2.世界の格差①

【スイスの金融大手クレディ・スイスの報告書 by CNN, 2019/10/22】

- ①世界の富裕層の上位10%に入る米国人の9900万人を上回り、中国人が1億人で最多になった。
- ②100万ドル（約1億円）以上の資産を持つ「百万長者」の数は、米国が1860万人と世界全体の40%を占め、中国は440万人にとどまった。
- ③成人1人当たりの資産は米国が平均43万2365ドル、中国は5万8544ドルであった。
- ④世界全体の富の分布をみると、下から50%の層が保有する額は世界の総資産の1%未満。上位10%の人が総資産の82%、上位1%が半分近くを保有している。
- ⑤上位10%を除いた人口が保有する資産は世界全体の18%と、2000年の11%から増加していることが分かった。上位1%が独占する資産の合計も16年以降は減少傾向にあり、富の集中はピークを超えた可能性がある。

引用・参考・参考：NHK政治マガジン 2020/01/22 <https://www.nhk.or.jp/politics/articles/statement/29163.html> , United Nation UN News 2020/01/21 <https://news.un.org/en/story/2020/01/1055681> ,

1-3.世界の格差②

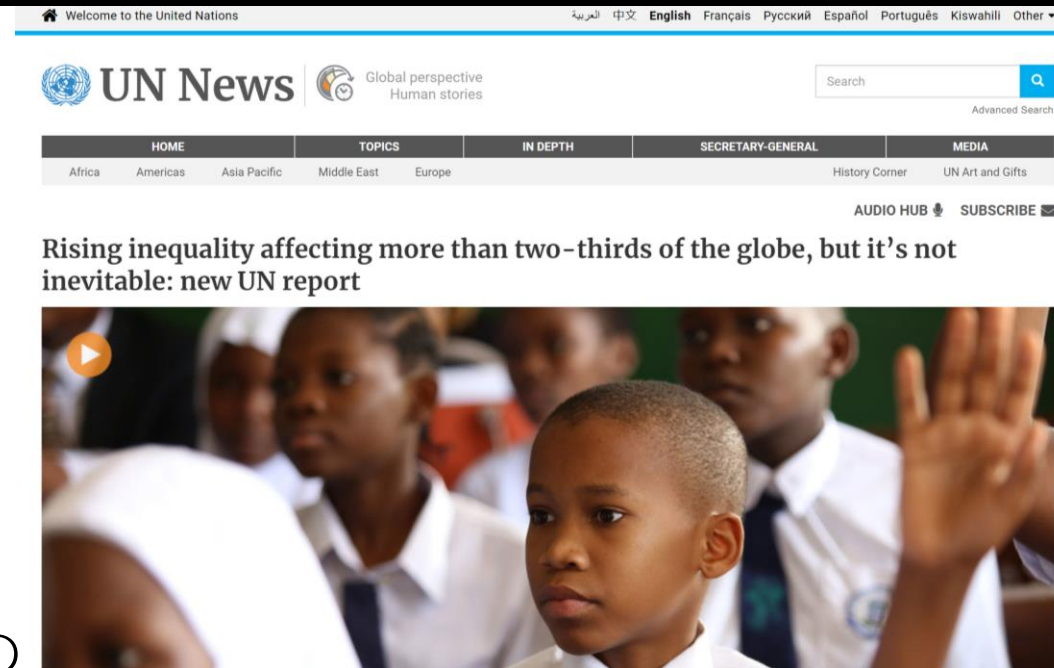
写真引用：UN Website\

【国連 2020/01/21】

①日本を含む先進国やアジア・アフリカ諸国など世界の3分の2の国で所得格差が広がり不平等が進行している。

②途上国ではデジタル技術が教育や保健サービスの普及を促進した反面、インターネットの普及率が先進国の87%に対し19%にすぎないとして、デジタル格差が深刻だと分析。

③各国政府に対して、国際協力を通じたデジタル格差の解消や、社会環境の変化に対応した職業訓練への投資の拡充、それに誰もが受けられる社会保障制度の構築に取り組むべきだと勧告



引用・参考・参考：NHK政治マガジン 2020/01/22 <https://www.nhk.or.jp/politics/articles/statement/29163.html> , World Economic Forum 2020/01/20 <https://www.weforum.org/agenda/2020/01/5-shocking-facts-about-inequality-according-to-oxfam-s-latest-report/> ,

1-3.世界の格差③

写真引用：WEF Website

【世界の貧困問題に取り組む国際的なNGO「オックスファム」 2020/01/20】

①2019年時点で10億ドル以上の資産を持つ富裕層2100人余りの資産の合計は、世界の総人口のおよそ6割に当たる46億人の資産の合計を上回っていた。

②世界の富裕層上位1%の資産は69億人の資産の2倍以上にあたる。

③世界の上位22人の富裕層男性の資産は、アフリカに住むすべての女性の資産総計より多い。

④上位1%の富裕層が今後10年間、税金を0.5%多く払えば、介護や教育などの分野で1億1700万人を新たに雇うことができる金額になる。

⑤毎日125億時間分の女性の無報酬労働が行われ、女性が担っている介護や育児などの無報酬の労働の価値は年間で少なくとも10兆8000億ドルに相当する。



引用・参考・参考: Gartner [What We Do] <https://www.gartner.com/jp/research/methodologies/gartner-hype-cycle>, ZDNet Japan <https://japan.zdnet.com/article/35144733/?ref=newspics>, マイナビニュース 2019/11/12 <https://news.mynavi.jp/article/20191112-922168/>,

2-1. テクノロジーの勃興

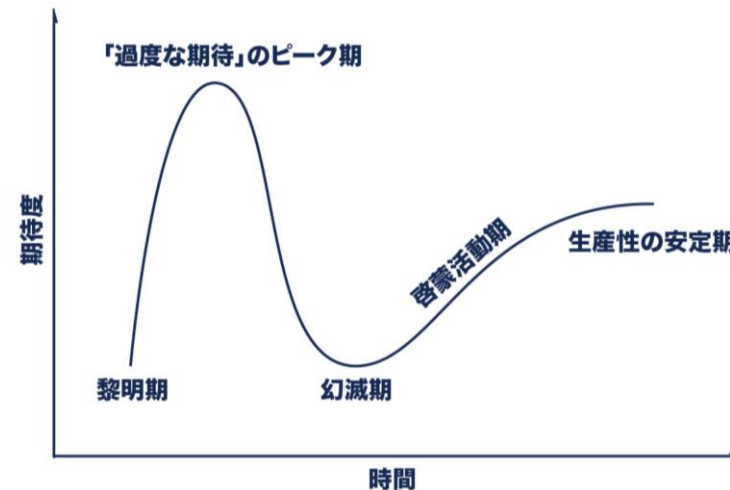
ハイプサイクルとは??

テクノロジーやアプリケーションが時間の経過とともにどのように進化するかを視覚的に説明し、**テクノロジーとアプリケーションが実際のビジネス課題の解決や新たな機会の開拓にどの程度関連する可能性があるかを図示した**もの。

ハイプサイクルが支援すること

- ・テクノロジーの商用利用を**真に推進する要因とハイプを区別**すること
- ・テクノロジーへの**投資判断に伴うリスクを軽減**すること
- ・テクノロジーのビジネス価値に対するご自身の理解を、経験豊富なITアナリストの客観的意見と比較すること

(ガートナーウェブサイトより転用)



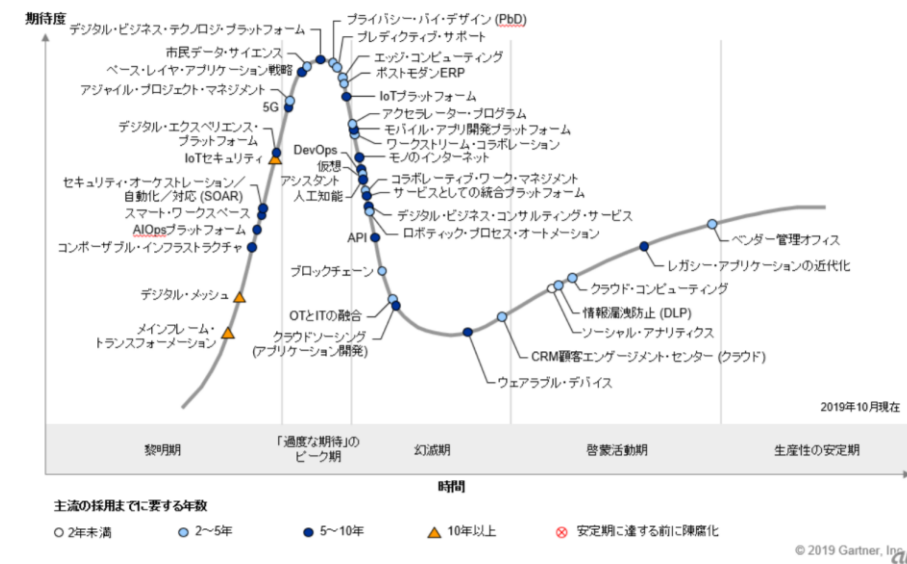
←引用: Gartner

<https://www.gartner.com/jp/research/methodologies/gartner-hype-cycle>

←ガートナーのハイプサイクルは、「黎明期→過度な期待のピーク期→幻滅期→啓蒙活動期→生産性の安定期」というサイクルで描かれる。

※ガートナー・ジャパンによる「日本における2019年のテクノロジーのハイプサイクル」(2019年10月31日) ↓

引用: ZDNet Japan → <https://japan.zdnet.com/article/35144733/?ref=newspics>



引用・参考・参考：NewsPicks The Prophet[ファクトフルネス]特集 <https://newspicks.com/news/4054965/body/?ref=search> , Amazon.co.jp
「FACTFULNESS (ファクトフルネス) 10の思い込みを乗り越え、データを基に世界を正しく見る習慣」, YouTube 中田敦彦のYouTube大学「ファクトフルネス」 https://www.youtube.com/watch?v=3L-JFZral_I ,

3-1. FACTFULNESS 【共著者インタビューから要所を学ぶ】

(0) 賢い人ほど陥りがちな「10の思い込み」をオリジナルで指摘した上でデータや事実に基づいて世界を読み解く大切さを説くベストセラー(2018年4月出版)

(1) 世界の現状に対する正しい見方(*チンパンジークイズ等より)

①現在低所得国は9%であり世界人口の大半は中所得国(75%)に②世界の平均寿命は70歳に③世界人口の80%が電気にアクセス可能④低所得国でも女子の初等教育修了率は60%⑤この20年で極度の貧困状態にいる人の割合はおよそ半分に⑥この100年で自然災害で亡くなる人の数はおよそ半分に⑦世界人口は高止まりする(100~120億)⑧HIV・エイズ感染者・核兵器数・戦争紛争犠牲者数・死刑制度・乳児死亡率(1950-1440万→420万)・奴隷・強制労働等が減少⑨所得レベルが生活の違い⑩近年の急成長国家は非民主的⑪経済レベルが上がると少子化

(2) 世界を見誤る原因である本能「10の思い込み」と克服の思考法

①分断⇨多数派は両極の間に②ネガティブ⇨悪いニュースが目につく③直線⇨変化直線とは限らない④恐怖⇨感情的にリスクを判断しない⑤過大視⇨割合で考える⑥パターン化⇨分類そのものを疑う⑦宿命⇨ゆっくりでも変化は変化⑧単純化⇨複数の視点を⑨犯人探し⇨悪者ではなく現委員を探す⑩焦り⇨小さな一歩から始める

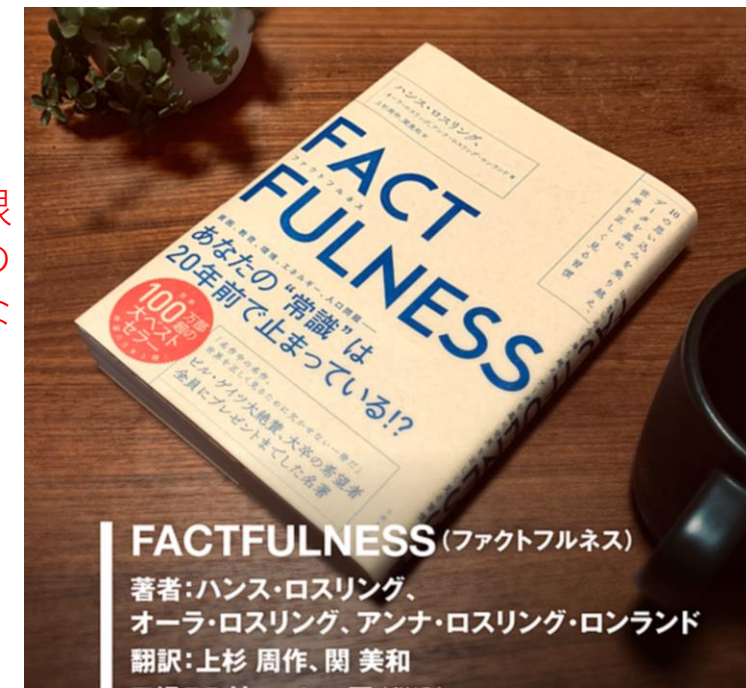
(3) ファクトフルネスの実践には、最先端のツールは必要なく、自分の知識の限界に気付き、よりスマートに思考できるようにすることが大切である。

(4) 「Good」と「Better」は異なるし、「better」と「bad」は両立するもの。

(5) ニュースで大切なのは、その文脈・背景(context)を理解すること。人間は思い込みにとらわれがちだと自覚することが大切である。

※チンパンジークイズとは??
ランダムに回答するチンパンジーより人間の正答率が低いというクイズの一例

*すべての引用は：NewsPicks The Prophet[ファクトフルネス]特集
におけるアンナ・ロスリング・ロンランド氏のインタビューより



FACTFULNESS (ファクトフルネス)

著者: ハンス・ロスリング、
オーラ・ロスリング、アンナ・ロスリング・ロンランド
翻訳: 上杉 周作、関 美和

引用・参考・参考：NewsPicks The Prophet[ファクトフルネス]特集 <https://newspicks.com/news/4054965/body/?ref=search> , GAPMINDER Bubbles [https://www.gapminder.org/tools/#\\$chart-type=bubbles](https://www.gapminder.org/tools/#$chart-type=bubbles) ,

3-2. 寿命と所得のバブルチャート

↓引用：ギャップマインダー-バブルチャート

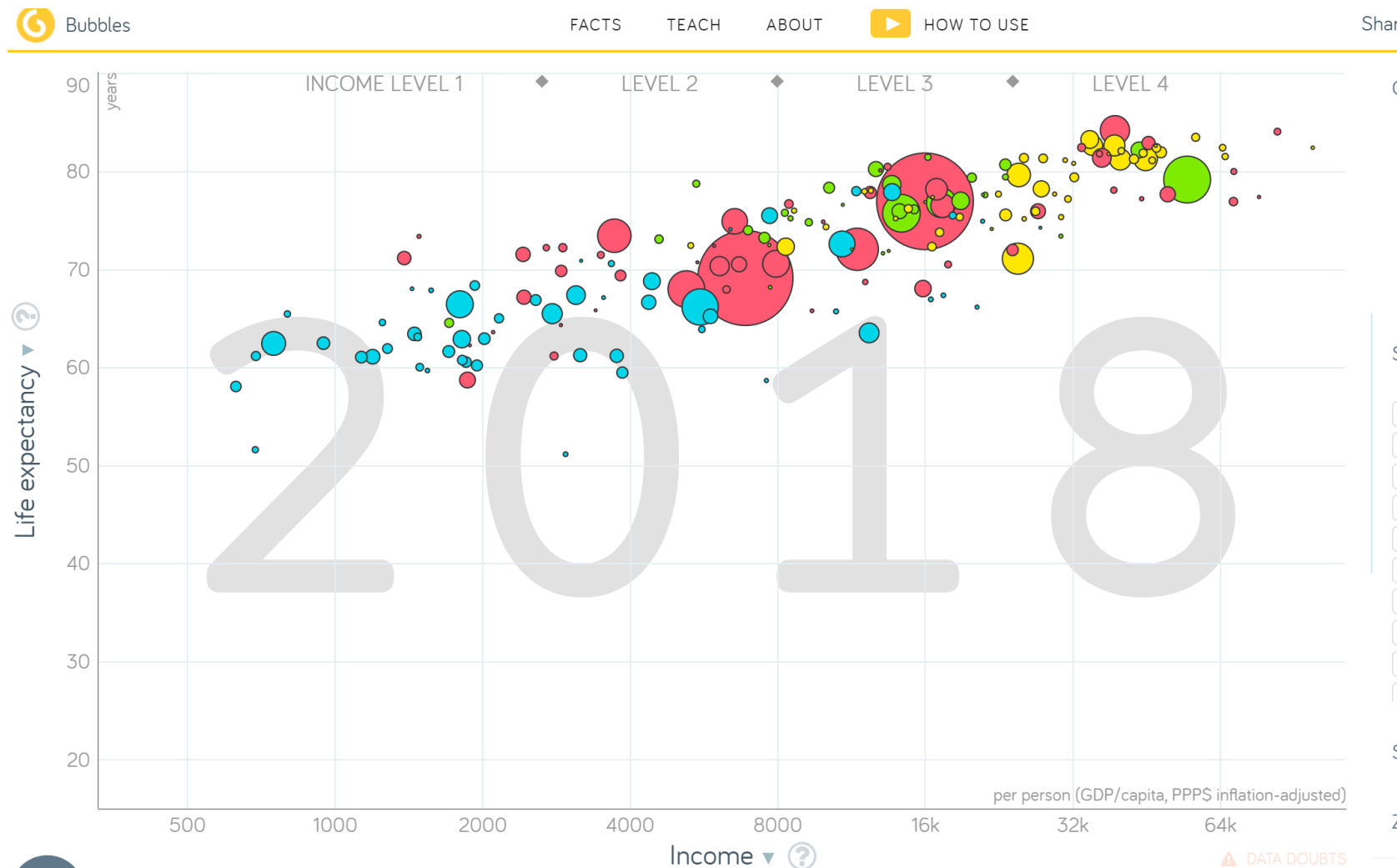
(1)「FACTFULNESS」共著者著者のアンナ・ロスリング・ロンランド氏らが作成[ギャップマインダー]。

(2)縦軸が平均寿命、横軸が所得。丸の大きさは人口を反映。右上にある国ほど、平均寿命が長く所得も多い。

(3)今(2018年)や世界を「先進国」と「発展途上国」というように、二分するのは難しいことが分かる。世界の人口の多くは、この中間に位置する。

(4)マクロな視点で世界の現状を正しく把握する上で、国の大きさを人口で表現しているこの図は優れており、どれくらいの生活水準のところに、人口がどれだけ集まっているのか一目で理解できる。

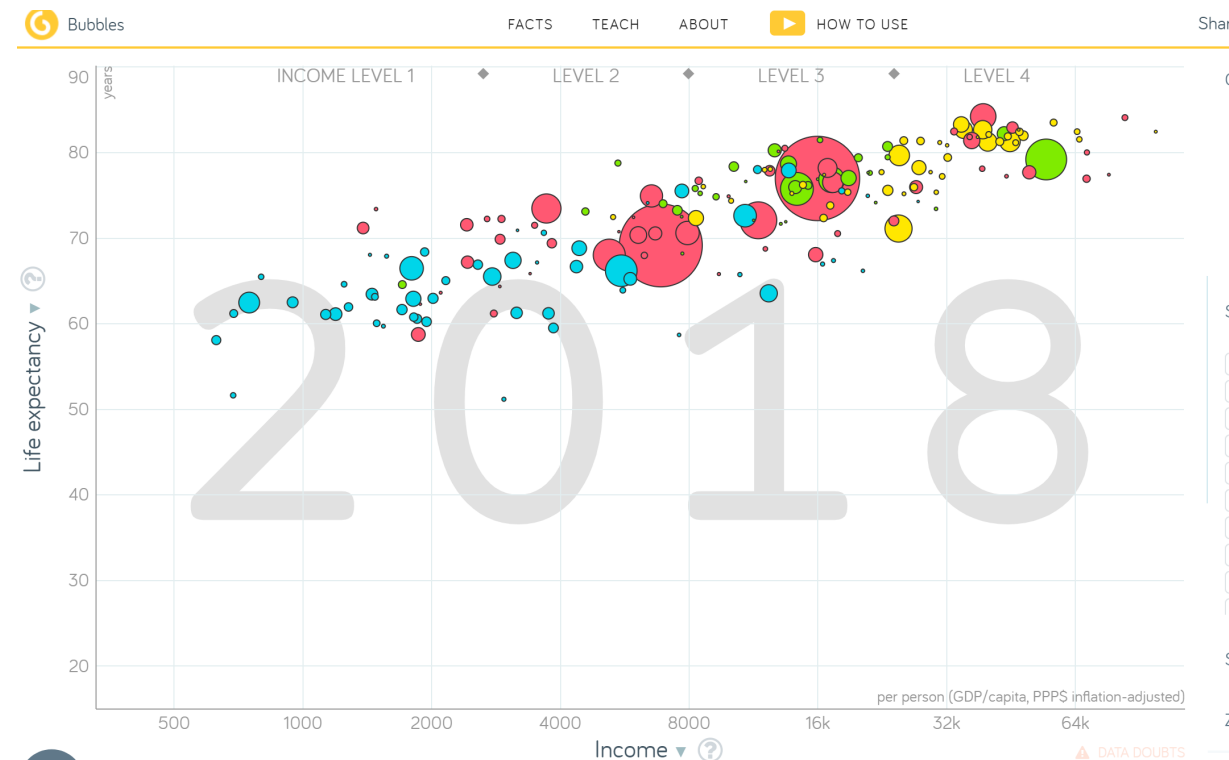
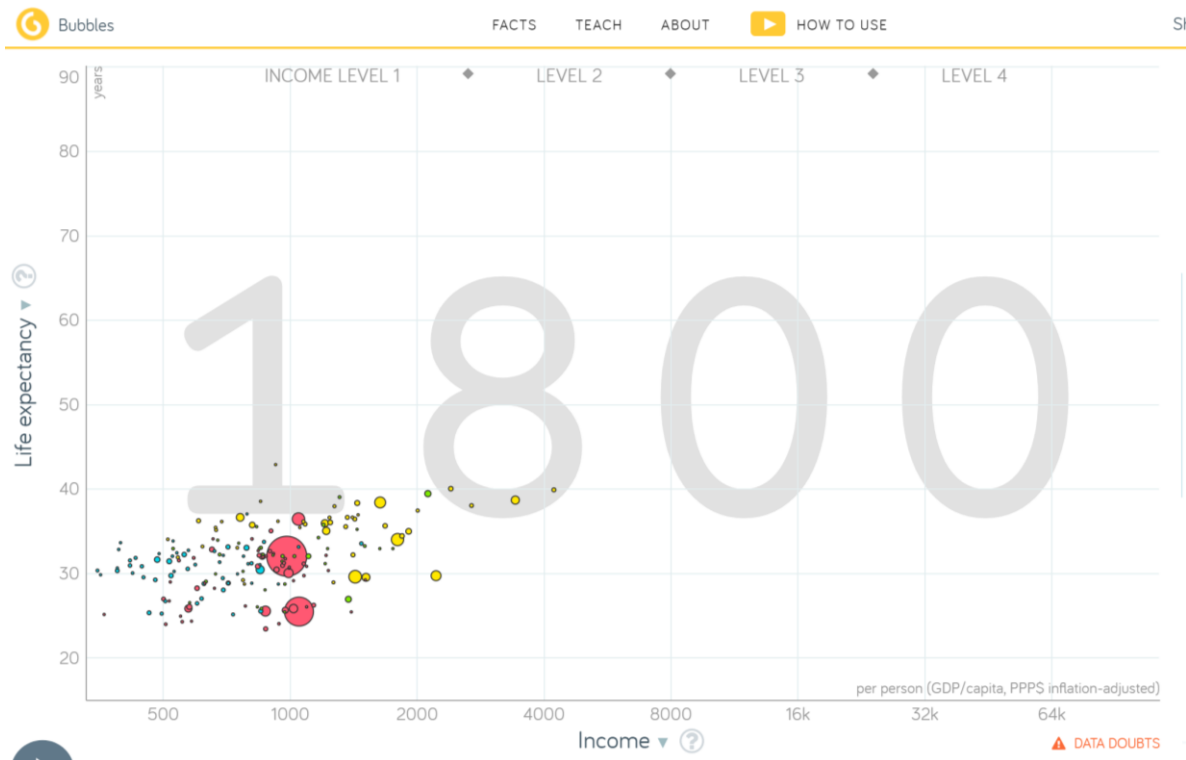
(5)時系列で観ることが出来る。



引用・参考・参考：NewsPicks The Prophet[ファクトフルネス]特集 <https://newspicks.com/news/4054965/body/?ref=search> , GAPMINDER Bubbles [https://www.gapminder.org/tools/#\\$chart-type=bubbles](https://www.gapminder.org/tools/#$chart-type=bubbles) ,

3-3.時系列比較でみるバブルチャート

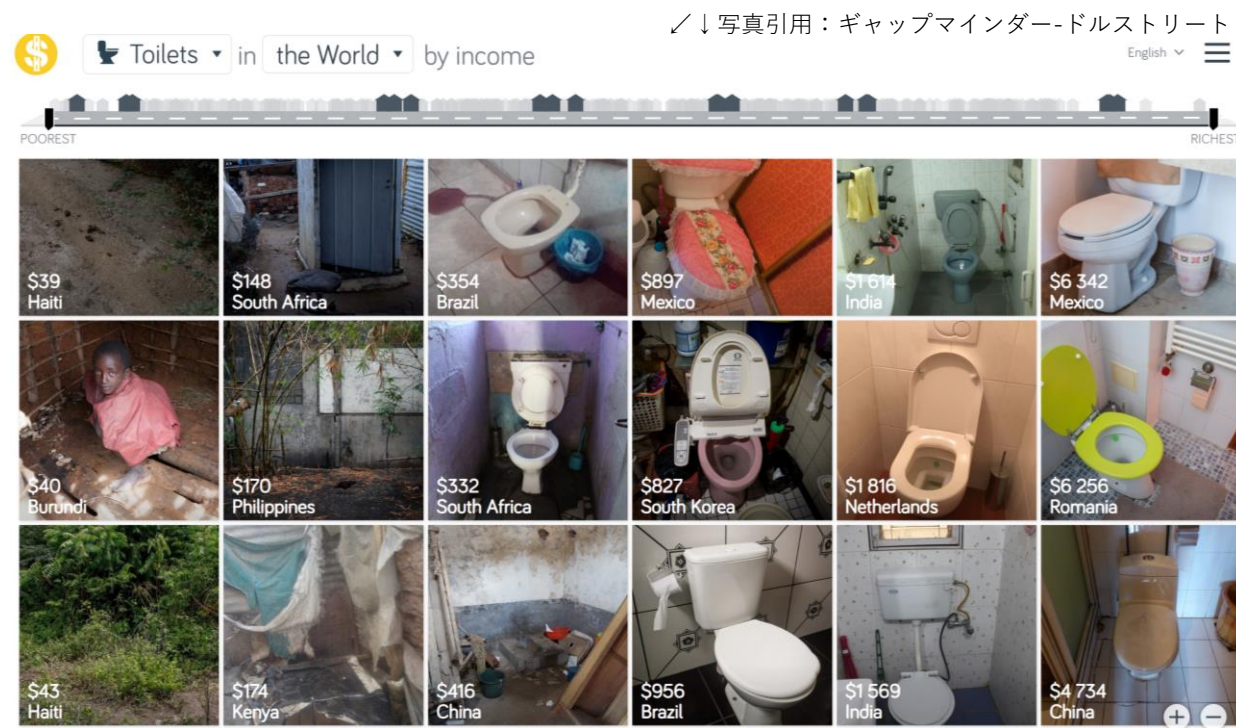
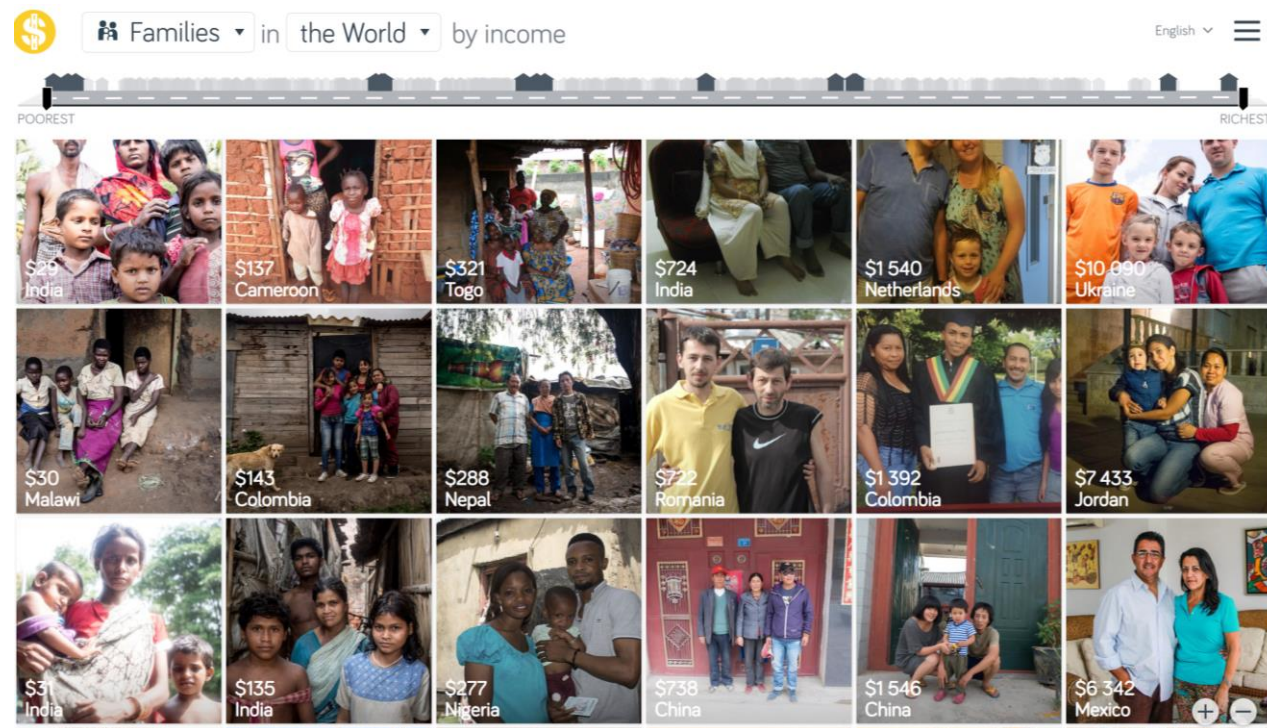
2018年において、最も「悪い」水準にある国は「1人当たりGDPが500ドル、平均寿命が50歳」といったレベルである。しかし、1800年ごろの生活を見ると、世界のどの国もその水準にすら達していない。
👉この200年のうちに、世界はそれだけ良くなっている！！



引用・参考・参考：NewsPicks The Prophet[ファクトフルネス]特集 <https://newspicks.com/news/4054965/body/?ref=search> ,
GAPMINDER Dollar Street <https://www.gapminder.org/dollar-street/matrix> ,

3-4. ドルストリート

- ・「ドルストリート」は、ギャップマインダーがバブルチャートと並んで“実感を持って人々の生活を理解するため”に作成。いわば「**日常生活の世界地図**」と言える。
- ・1カ月を30ドルで生活するとはどういうことか？逆に1月1万ドルで生活している人はどのようなライフスタイルを送っているか？とということが一目でとういこと分かる **ビジュアルツール**。
- ・「トイレ」や「家族写真」、「寝室」など **多様な指標で視覚的に生活感の比較**ができる。



写真引用：ギャップマインダー-ドルストリート

Future-Think Forum
FTF 未来貢献フォーラム

未来貢献塾GLI
代表 金濱 亨

開発3.0

～SDGsと2030年以降の世界を考える～

MIRAIKOKENJUKU



未来貢献塾 **GLI**

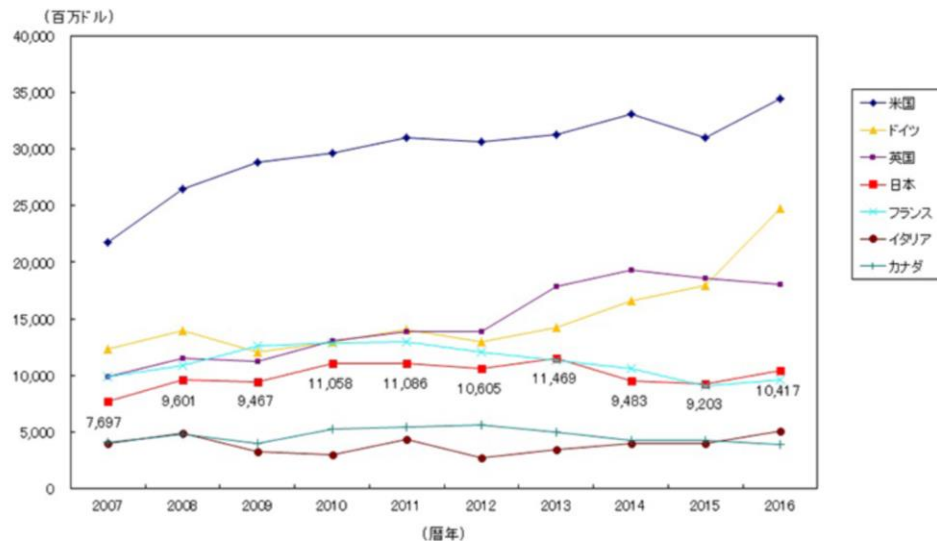
引用・参考・参考; 外務省HP-政府開発援助 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/page23_000407.html /<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html>

1-1. 日本のODA概況①

60年以上にわたり計190か国への支援実績。
(2016年で世界第4位の支出純額)

*国民1人当たり約USD82

主要援助国のODA実績の推移（支出純額ベース）



(出典) OECD/DAC

(注1) 卒業国向け実績を除く。

(注2) 支出総額（グロス）と支出純額（ネット）の関係は次のとおり：
支出純額＝支出総額－回収額（被援助国から援助供与国への貸付の返済額）

引用；外務省HPより／

我が国ODAの軌跡と成果

令和元年7月
外務省国際協力局

1. 我が国ODAの歩み

ODA(Official Development Assistance: 政府開発援助)
政府・政府関係機関が、開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上のために
行う国際協力のこと。

1954～1960年代：日本のODAのはじまり

1954 コロンボ・プランに加盟し、技術協力開始
1958 円借款開始（最初の供与先はインド）

1960年代～1980年代：日本のODAの拡充と多様化

1965 青年海外協力隊創設
1968 無償資金協力（食料援助）開始
1974 JICA（国際協力事業団、現：国際協力機構）設立
1978 ODA第1次中期目標（ODAを3年間で倍増）発表
従来のアジア集中からグローバル展開へ
1987 国際緊急援助隊の派遣に関する法律が成立
1989 米国を抜き、トップドナーとなる

1990年代：トップドナーとしての取組

1992 ODA大綱策定
1993 TICAD（アフリカ開発会議）プロセスの開始
（オーナーシップとパートナーシップ）

2000年代～：21世紀の新たな開発課題への対応

2003 ODA大綱改定



2002年ガーナで発行された
JICV派遣25周年
記念切手

2014年：ODA60周年

2015 開発協力大綱策定
（ODA大綱改定）

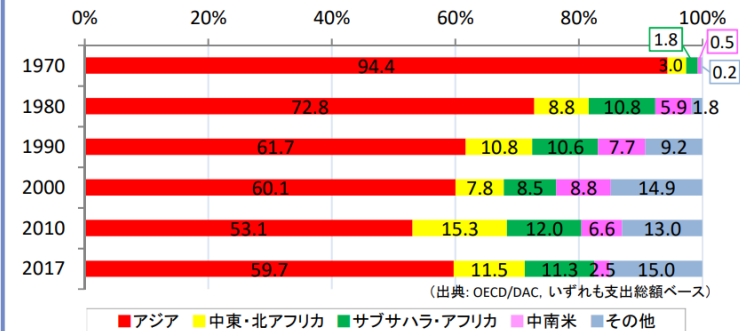


2014年カンボジアで
発行された紙幣。日本
のODAで建設された
「きずな橋」がデザイン
されている

データで見るODA

- ◆ 190か国・地域に対して支援。累計は支出総額ベースで5,143億ドル（約63兆円）、支出純額ベースで3,657億ドル（約47兆円）
（※支出純額＝支出総額－有償協力の回収額）
- ◆ 約18万9千名の専門家派遣、約5万3千名のボランティア派遣、
約63万7千名の研修員受入れ事業を実施（2019年3月末時点）

二国間ODA実績の地域別配分推移



ODA受取国トップ3

（支出総額ベース）

	第1位	第2位	第3位
1970	インドネシア	韓国	インド
1980	インドネシア	バングラデシュ	タイ
1990	インドネシア	フィリピン	中国
2000	中国	インドネシア	タイ
2010	インド	インドネシア	ベトナム
2015	インド	ベトナム	フィリピン
2016	インド	ベトナム	イラク
2017	インド	バングラデシュ	ベトナム

累計(1960-2017年)

（支出総額ベース、単位10億ドル）

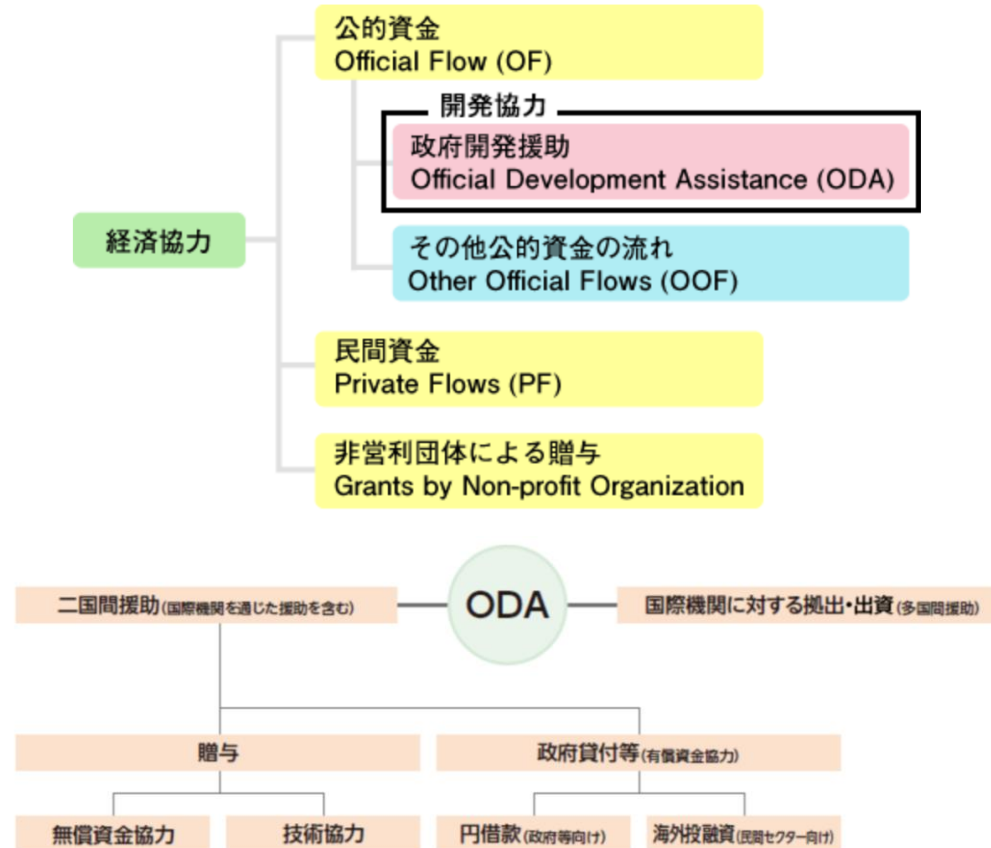
第1位: インドネシア (39.76)	第5位: ベトナム (22.17)
第2位: 中国 (32.50)	第6位: タイ (18.83)
第3位: インド (31.79)	第7位: バングラデシュ (13.43)
第4位: フィリピン (22.88)	第8位: イラク (11.45)

出典: OECD/DAC

引用・参考・参考; 外務省HP-政府開発援助 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/page23_000407.html, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/oda.html>
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/keitai/taisei.html>

1-2. 日本のODA概況②

2008年より円借款、無償資金協力、技術協力の実施を
JICA（独立行政法人国際協力機構）にて一元化。



2. 我が国ODAの成果

引用；外務省HPより✓✓↓



引用・参考・参考; 外務省HP-政府開発援助 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/oda/page23_000407.html , <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000092329.pdf>

1-3. 日本のODA概況③

<開発協力の意義>

- ・「**積極的平和主義**」の実践として、平和国家としての歩みを体現するための重要な外交戦略
- ・**国益確保**のための重要な外交戦略

開発協力の意義

開発協力の目的

- ◆ 国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すること

【現在の国際社会】

- 国際的な経済活動の拡大、相互依存の深化、非国家主体の影響力増加
＝世界各地のあらゆるリスクが、世界全体の平和・安定・繁栄に直接的な悪影響を及ぼし得る。
- 新興国・開発途上国の経済的重要性の高まり
＝新興国・開発途上国の「質の高い成長」が世界全体の安定的成長に不可欠

【我が国の経済社会状況】

- 新興国・開発途上国を始めとする国際社会との協力関係を深化させ、その活力を取り込んでいくことが、我が国自身の持続的な繁栄にとって鍵

→ **平和で安定し、繁栄した国際社会の構築は、我が国の国益と分かちがたく結びつく。**

(国益＝我が国の平和と安全の維持、更なる繁栄の実現、安定性及び透明性が高く見通しがつきやすい国際環境の実現、普遍的価値に基づく国際秩序の維持・擁護等)

- ◆ 望ましい国際環境を形成することを通じ、我が国の国益の確保にもつながる。

我が国にとって開発協力とは？

- 我が国の開発協力の歴史は、**我が国の平和国家としての歩みを体現するものであり、まさに、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の実践**
- 我が国の**外交政策の最も重要な手段の1つ**

引用；外務省HPより✓↓

国民参加の拡大

多様な主体の開発協力への参画促進、開発協力の裾野の拡大等の観点から、市民社会との連携を重視。

1. NGO(非政府組織)との連携

NGOによる援助の特徴

- ・現地の事情に精通した、きめ細かな現場主義の支援
- ・緊急人道支援を含め、足の速い日本の「顔の見える協力」
- ・政府の二国間援助の届かない住民ニーズに寄り添う援助

(1) NGOとの連携強化に向けた取組・成果

【NGO関連予算】 37.9億円(H14年度) ⇒ 124.8億円(H30年度)

1. 資金面での協力

(実績はH14～30年度)

➢ 日本NGO連携無償資金協力(N連)(平成14年～):

- ✓ NGOが開発途上国・地域で行う経済・社会開発事業への資金協力
- ✓ 71か国1地域で、169団体が1,407事業(約447億円)



日本NGO連携無償資金協力: アフガニスタン政府がサンダル人居住区域に設置した井戸



写真: ヒマラヤ山脈中部地震被災者支援2015: 生活用品セット一式の配布

➢ ジャパン・プラットフォーム(JPF)(平成13年～):

- ✓ 緊急人道支援をNGO・経済界・政府で協力
- ✓ 52の国・地域で、1,500以上の緊急人道支援事業(約540億円)

➢ JICA草の根技術協力(平成14年～):

- ✓ 日本のNGOの企画した技術協力活動等
- ✓ JICA支援・共同で実施する作業
- ✓ 1,432事業(約294億円)
※委託経費および事業関係経費の合計



JICA草の根技術協力: ベトナム・ナムサン郡少数民族の村で開発した観光特産品

2. NGOの能力向上支援

事業実施能力向上、組織力強化、人材育成のための支援を実施

(NGO相談員、NGOインターン・プログラム、NGO海外スタディ・プログラム、NGO研究会等)

3. 対話

NGO・外務省定期協議会(年7回)、NGO-JICA協議会(年4回)等

(2) 課題

- NGO関連予算の拡充
- NGOの財政・組織面での強化
- NGOの社会的認知度の向上
- NGOと企業との更なる連携
- 安全対策の更なる強化



写真: 日本地震処理を支援する会(JIMAS) 日本企業と日本NGOによるラオスでの官民連携N連事業

2. JICAボランティア事業

(1) JICAボランティア事業の目的

開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与

- 日本が持つ技術や経験の活用



実験の様子を見ながら生徒にアドバイスを行う理数科教師の青年海外協力隊員(写真提供: 今村健志朗/JICA)。

異文化社会における相互理解の深化と共生

- 草の根レベルの交流
- 日本ファンの増加



来日時に再会を果たしたケニア運輸インフラ省長官とケニアの青年海外協力隊OB(写真提供: JICA)。

ボランティア経験の社会還元

- 日本社会への貢献
- グローバル人材育成



100名以上の帰国ボランティアが復興庁に採用され、被災自治体で応援職員として活躍(写真提供: 伊藤由美)。

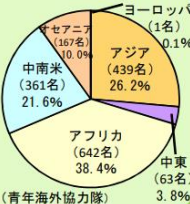
(2) 事業概要と派遣実績

- ◆ 1965年12月に初代青年海外協力隊隊員をラオスに派遣。
- ◆ 草の根レベルの顔の見える援助として開発途上国から高い評価を得ている。
- ◆ 累計98か国に53,428名を派遣。(2019年6月末)
- ◆ 2018年に制度見直し。総称を「JICA海外協力隊」とし、年齢での区分から一定以上の経験・技能の要否による区分に変更。

地域別派遣実績

令和元年6月末現在

	青年海外協力隊	シニア海外ボランティア	日系社会青年ボランティア	日系社会シニアボランティア
対象年齢	20～39歳	40～69歳	20～39歳	40～69歳
派遣状況	73か国 1,673名	52か国 256名	5か国 83名	4か国 29名
累計	92か国 44,913	77か国 6,497名	9か国 1,476名	10か国 542名



(3) 課題への対応

- 参加者の裾野の拡大の促進
- 帰国後の社会還元

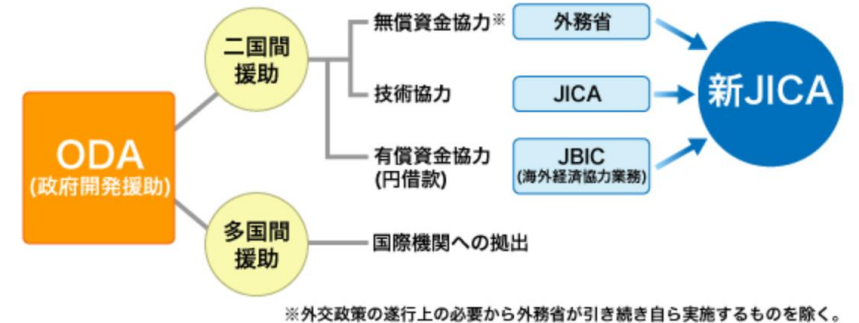
- ◆ **企業・自治体との連携:** 現職参加、民間連携制度による参加促進。帰国隊員に対する採用面での配慮。
- ◆ **大学との連携:** 30大学と37覚書を締結し隊員を派遣(2019年6月末現在)。隊員経験の単位認定や入試での優遇措置を導入。

引用・参考・参考; JICA HP <https://www.jica.go.jp/index.html> , <https://www.jica.go.jp/recruit/shokuin/about/vision.html> ,

1-4. 実際のODAの実践

JICAとは??

- ・「独立行政法人国際協力機構（JICA／ジャイカ）」
- ・日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として開発途上国への国際協力を実施。
- ・JICA: Japan International Cooperation Agency



JICAのビジョン

ミッション

JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

ビジョン

信頼で世界をつなぐ

JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

アクション

1. 使命感：誇りと情熱をもって、使命を達成します。
2. 現場：現場に飛び込み、人びとと共に働きます。
3. 大局観：幅広い長期的な視野から戦略的に構想し行動します。
4. 共創：様々な知と資源を結集します。
5. 革新：革新的に考え、前例のないインパクトをもたらします。

(2017年7月改訂)

引用；JICA HPより↑↑↑

The screenshot shows the official JICA website. At the top, there's a navigation bar with the JICA logo and the text "独立行政法人 国際協力機構". Below this, there's a search bar and language options (English, Français, Español). The main menu includes links for "国際協力に参加したい方", "NGOの方", "研究者の方", "メディアの方", "企業の方(民間連携)", "投資家の方", and "サイト活用ガイド". The content area features a large banner for "スポーツと開発" (Sports and Development) related to the Tokyo 2020 Olympic and Paralympic Games, showing athletes in action. To the right, there are sections for "理事長：北岡伸一" (Chairman: Naohiko Kitagawa) and "安全対策" (Safety Measures), both with links to "詳細を見る" (View details).

引用・参考・参考; JICA HP <https://www.jica.go.jp/index.html>, 「途上国開発と事業評価－JICAの事業評価は何を行い、どう役立っているのか－（和文）」
https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/ku57pq00000ln698-att/development_evaluation.pdf,

1-5. JICAの実践①

「Global Issuesに対するSDGsという世界の潮流にFitした事業実践」

引用：JICA HP 「途上国開発と事業評価－JICAの事業評価は何を行い、どう役立っているのか－（和文）」 ↓、

1. 開発途上国の問題は世界共通の問題

- ✓ **貧困、自然災害、紛争等の諸問題**は、特に開発途上国の脆弱な人々に深刻な影響を与えるばかりでなく、世界規模での環境破壊や感染症の蔓延、深刻な紛争問題に発展する可能性もあり、**世界全体の安定と繁栄**を脅かしています。
- ✓ 今日、私たちは、自国だけの利益を追求するのではなく、これらの世界共通の問題へ取り組むことが求められています。



貧困や食料不足の問題



世界規模で深刻化する自然災害の被害

今、世界の人々の中には...

- 極度^{*1}の貧困の中で生活し、飢餓に苦しんでいる人：約8億人（^{*1} 1日1.25ドル以下で生活している状態）
- 5歳の誕生日を迎える前に、予防可能な病気によって命を落とす子ども：約16,000人／日
- 衛生的でないトイレを使用している人：約24億人（3人に1人）
- 紛争のために家を捨て去らなければならなかった人：約6,000万人（2014年末）

（出典：国連ミレニアム開発目標報告2015）

2. 世界全体で取り組んでいること

- ✓ 2015年9月、国連持続可能な開発サミットで「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、「誰も置き去りにしない」という基本理念のもと、2030年までに国際社会が一体となって達成すべき17分野の目標と169のターゲットからなる「**持続可能な開発目標（SDGs）**」が掲げられました。
- ✓ 国際社会は、今、これらの課題に取り組み、持続可能な開発のための目標の達成を目指しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



<例>

【目標6】
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

【ターゲット6.1】
2030年までにすべての人々の安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成

【指標6.1.1】
安全に管理された飲料水サービスを使用している人口の割合

*（参考）持続可能な開発目標（SDGs）とJICAの取り組み：<https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/index.html>

引用・参考・参考; JICA HP <https://www.jica.go.jp/index.html>, 「途上国開発と事業評価－JICAの事業評価は何を行い、どう役立っているのか－（和文）」
https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/ku57pq00000ln698-att/development_evaluation.pdf, 「事業実績」 <https://www.jica.go.jp/activities/achievement/index.html>,

1-6. JICAの実践②

JICA HP 「途上国開発と事業評価－JICAの事業評価は何を行い、どう役立っているのか－（和文）」 より

3. JICAが取り組んでいること

- ✓ 日本政府も、世界の問題を解決するための取り組みを続けています。
- ✓ 独立行政法人国際協力機構（JICA）は、日本の政府開発援助（ODA）の実施機関として、SDGsをはじめとする、開発途上国が直面する多様な課題の解決に、日本の経験や技術を活用しながら、国際社会と連携して取り組んでいます。

JICAのビジョン： 世界を信頼でつなぐ

- ✓ JICAは、**技術協力**、**有償資金協力**、**無償資金協力**という3つの援助手法を一体的に運用して、途上国の政策・制度の改善、人材育成と能力開発、インフラ整備を支援しています。

技術協力

専門家の派遣、機材の供与、人材の日本での研修などを通じて、開発途上国の経済・社会の発展に必要な人材育成、制度構築、技術普及、研究開発を支援します。



バングラデシュの小学校の理数科授業

無償資金協力

開発途上国が経済社会開発のために必要な施設を整備したり、資機材を調達したりするための開発資金を贈与します。



モーリタニアの地方飲料水供給事業

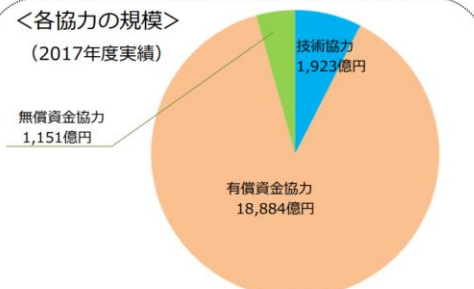
有償資金協力

開発途上国に対して、低利で長期の緩やかな条件で開発資金を貸し付けることにより、開発途上国の発展への取り組みを支援します。



インドの高速輸送システム建設事業

<各協力の規模> (2017年度実績)



(出典：JICA年次報告書2018)

*詳しくはJICAホームページ「事業ごとの取り組み」をご覧ください。

<https://www.jica.go.jp/activities/schemes/index.html>

JICA事業別協力実績（2018年までの累計）

出典：JICA HP 「事業実績」のデータをもとにAkira Kanehama作成

技術協力（約10%）

形態	年度	合計人数（人）	経費（百万円）
研修員受入	1954-2018	631,729	5,511,130 (Ratio-1:1:8)
専門家派遣	1955-2018	187,154	
調査団派遣	1957-2018	298,455	
協力隊派遣	1965-2018	45,032	
その他 ボランティア	1999-2018	7,606	
移住者渡航	1952-1999	73,437	

無償資金協力（約10%）

年度	1976-2018	経費（百万円）	4,876,400 (Ratio-1:1:8)
----	-----------	---------	----------------------------

有償資金協力（約80%）

年度	1961-2018	経費（百万円）	38,650,988 (Ratio-1:1:8)
----	-----------	---------	-----------------------------

引用・参考・参考; JICA海外協力隊HP <https://www.jica.go.jp/volunteer/>, 「JICA海外協力隊事業概要」
<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/pamphlet/pdf/gaiyo.pdf>,

1-7. JICAの実践③ <技術協力>

協力隊：「現地に根付き草の根外交を行う国民参加型ODAプログラム」
※これまで累計92ヶ国へ約45,500名(ボランティア全体は約60,000名)の派遣実績(2019年末時点)

引用：JICA HP ✓、JICA海外協力隊事業概要↓

JICA海外協力隊

企業・自治体・学校関係者の方

ご家族の方

合格者の方

帰国した方



文字サイズ | 中 大



いつか世界を
変える力になる。

世界を変えてきたのは、
いつの時代も、たったひとりの強い想いだ。

何度もぶつかり、挫折しながら、それでも、
たったひとりが自分の想いを貫くことで、
やがて無数の人の心を動かしていく。
世の中を良くしたいと願うあなたの
ゴールではなくスタートになる2年間。
ぜひ、挑戦してみてください。

短期派遣

2019年度

第2回募集→

受付期間 11/8・12/2

mundi 連載
JICA海外協力隊
がゆく

公開中→

「職種NAVI」
に参加した
隊員の活動を
紹介します!

CLICK →

JICA海外協力隊を知る

シゴトを見つける

説明を聞く

応募する

1

JICA海外協力隊の目的

JICA 海外協力隊とは、開発途上国からの要請に基づき、青年海外協力隊等として派遣され、現地の人びとと共に途上国の課題解決に取り組むことを目的としています。任期は原則 2 年間で、これまで世界 91 か国に5万人以上の隊員を幅広い分野に派遣してきました。帰国後は、日本や世界で協力隊経験を生かした活躍が期待されています。

3つの主な目的

開発途上国の
経済・社会の発展、
復興への寄与



よりよい明日を世界の人々と共有
するため、日本が持つ技術や経
験を伝え、開発途上国の人々に
役立ててもらいます。

異文化社会
における
相互理解の
深化と共生



JICA 海外協力隊が現地の人々を
理解していくように、現地の方
にも、JICA 海外協力隊を通じて
日本が理解され、共生・協働が行
われるようになります。深化する相互
理解と共生の営みにより持続可能
な開発の実現を目指していきます。

ボランティア経験の
社会還元



隊員には、本事業への参加を通
じて身に付けた知識や経験を日
本の地域や世界の発展に役立
てることが期待されています。
JICA は、隊員が経験を社会還
元する取り組みを支援してい
きます。

引用・参考・参考; JICA海外協力隊HP <https://www.jica.go.jp/volunteer/>, 「JICA海外協力隊事業概要」
<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/pamphlet/pdf/gaiyo.pdf>,

1-8. JICAの実践④ ＜技術協力＞



2019年末時点現在、約2,100名のJICAボランティアが活躍中。

いつか世界を変える力になる。



引用：JICA海外協力隊事業概要へ↑

■ 国別派遣人数（派遣中）

（2019年4月30日現在）

各国の表は以下の人数を表します。 ●青年海外協力隊 ●シニア海外協力隊 ●日系社会青年海外協力隊 ●日系社会シニア海外協力隊

＜アジア地域＞				
インドネシア	12	2		
マレーシア	19	7		
フィリピン	28	2		
タイ	33	5		
カンボジア	26	10		
ラオス	38	3		
東ティモール	31			
ベトナム	39	16		
ミャンマー	9	4		
中華人民共和国	10			
モンゴル	38			
ブータン	18	6		
インド	13			
モルディブ	13			

ネパール	50	4		
スリランカ	39	1		
キルギス	26			
タジキスタン		3		
ウズベキスタン	25	7		

＜中東地域＞				
ヨルダン	28			
エジプト	14	3		
モロッコ	21	6		

＜アフリカ地域＞				
スーダン	20			
ボツワナ	12			
エチオピア	30			

ガーナ	51	2		
ケニア	42	6		
レソト	1	1		
マラウイ	56			
ナミビア	13			
南アフリカ共和国	5	6		
エスワティニ	4	1		
ウガンダ	41	2		
タンザニア	59	3		
ザンビア	78	12		
ジンバブエ	5			
ベナン	47			
ブルキナファソ	17			
カメルーン	22	1		
ジブチ	11			

ガボン	18	9		
マダガスカル	34			
モザンビーク	37	3		
ルワンダ	41			
セネガル	42	3		

＜北中南米地域＞				
ベリーズ	15			
コスタリカ	23	10		
キューバ		1		
ドミニカ共和国	37	7	4	1
エルサルバドル	8			
グアテマラ	27	3		
ホンジュラス	27			
ジャマイカ	22	12		

メキシコ	2	9		
ニカラグア	1			
パナマ	14	1		
セントルシア	8			
セントビンセント	4			
アルゼンチン		18	6	8
ボリビア	41	2	2	
ブラジル			69	20
チリ	6	4		
コロンビア	15	14		
エクアドル	51	6		
パラグアイ	40	2	9	3
ペルー	44	5		
ウルグアイ		7		

＜大洋州地域＞				
フィジー	24	3		
キリバス	7			
マーシャル	8	1		
ミクロネシア	7	9		
バパニューギニア	30	5		
ソロモン	33	5		
トンガ	14	2		
バヌアツ	20	4		
サモア	22	1		
パラオ	10	5		

＜欧州地域＞				
セルビア	1	2		

引用・参考・参考; JICA HP <https://www.jica.go.jp/index.html>, ODA見える化サイト <https://www.jica.go.jp/oda/index.html>, 外務省HP 政府開発援助 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/keitai/keitai.html>,

1-9. 資金協力の実践 <無償・有償資金協力>

外務省
Ministry of Foreign Affairs of Japan

本文へ | 御意見・御感想 | サイトマップ | リンク集 English Other Languages

Google カスタム検索 検索 文字サイズ変更 小 中 大

外務省について | 会見・発表・広報 | 外交政策 | 国・地域 | 海外渡航・滞在 | 申請・手続き

トップページ > 外交政策 > ODAと地球規模の課題 > ODA（政府開発援助） > ODAとは？ > 実施体制・援助形態・国際協力事業の安全対策 > 援助形態別の概要・取組 > 無償資金協力 > 無償資金協力の実施状況

ODA（政府開発援助）

ODAとは？

ODAって何？
開発協力大綱等援助政策
実施体制・援助形態・国際協力事業の安全対策
宣見連携
開発に関する国際的取組
国際協力とNGO
大学とODA
地方自治体による国際協力
ODA評価
ODA予算・実績
ODA改革
ODAちよつとい話
海外における開発協力広報
国別地域別政策・情報
分野別開発政策

無償資金協力の実施状況

平成27年10月13日

ツイート いいね！ 0 メール

ノン・プロジェクト無償資金協力

- ▶ 2014年度（平成26年度）
- ▶ 2013年度（平成25年度）
- ▶ 2012年度（平成24年度）
- ▶ 2011年度（平成23年度）
- ▶ 2010年度（平成22年度）

紛争予防・平和構築無償資金協力

- ▶ 2014年度（平成26年度）
- ▶ 2013年度（平成25年度）
- ▶ 2012年度（平成24年度）

外務省HP「ODA」にて情報公開
JICA「ODA見える化サイト」にて情報公開

引用：外務省HP、ODA見える化サイトより

ODA 見える化サイト
見やすく わかりやすく プロジェクトを紹介

Google カスタム検索 検索 お問い合わせ

ODA が見える わかる

JICA / Akio Iizuka

ODAとは

- ▶ ODAとは
- ▶ ODA見える化サイトとは
- ▶ 外務省実施分無償資金協力の実施状況（外務省ホームページへ）

プロジェクトを探す

- ▶ 気になる国から探す
- ▶ 取り組む課題から探す
- ▶ 協力形態から探す
- ▶ 詳細な条件から検索する
※プロジェクト掲載数 4517件（今日現在）

フォーカス

- ▶ 日本のケアサービスでお年寄りが笑顔で過ごせる社会を：タイで健康長寿への取り組みを進める
- ▶ フォトライブラリー

引用・参考・参考; JICA HP <https://www.jica.go.jp/index.html>, 「スポーツと開発」 <https://www.jica.go.jp/activities/issues/sports/index.html>, SFT <https://www.sport4tomorrow.jp/jp/about/>,

1-10. プロジェクト実践例 ＜スポーツと開発＞

引用: JICA HP 「スポーツと開発」 より ↓ ↗



○ スポーツと開発



世界に広がるスポーツとJICAの取り組み

スポーツは、特定の人たちが行う限定的な行為としてのスポーツから、様々な状況の人、様々なモチベーションを持つ人たちが集うことを可能にする社会形成ツールになりつつあります。

「スポーツと開発」重点取り組み方針 — JICA「スポーツと開発」三つの柱 —

JICA が行う「スポーツと開発」事業は、スポーツを手法として用い、直接的・間接的に開発途上国の個人や集団が持つ能力を高めたり、可能性を広げることで、人々の生活をより健康で豊かなものにする、開発課題解決のための効果的な手段のひとつです。

JICAは「スポーツと開発」事業のアプローチをベースに、「三つの柱」をさらに発展させ、東京2020オリンピック・パラリンピック以後の世界を踏まえた持続的・継続的な取り組みを展開していきます。

三つの柱



「スポーツの開発」 「スポーツを通じた開発」

SPORT FOR TOMORROW とは？

引用: SFT HPより ↗

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2020年までに、官民連携のもと、開発途上国を中心とした100カ国・1000万人以上を対象に推進されるスポーツ国際貢献事業です。

スポーツ・フォー・オール みんなのスポーツ

—— JICA による「スポーツと開発」分野への協力 ——

事業方針説明 1・2・3
JICA「スポーツと開発」三つの柱 4・5・6
全世界に広がるスポーツを通じた開発協力 7
帰国後の JICA 海外協力隊 8



スポーツの普及と 国際的競技レベルの向上		スポーツの力で 世界を変える (平和と開発)		スポーツ交流を 国民的な文化に	
モンゴル 卓球の競技環境支援	中央アジア U-16サッカー国際親善大会	南スーダン 全国スポーツ大会	インドネシア パラスポーツ・クエスト	インドネシア ジャカルタ「絆」駅伝	福岡県 アジア太平洋・ スポーツ国際交流

引用・参考・参考; 外務省HP 「ODAの基礎知識」 <https://www.jica.go.jp/aboutoda/basic/01.html#a03>, JICA HP <https://www.jica.go.jp/index.html>, JICA2018年1次隊派遣前訓練資料、世界銀行/日本<https://www.worldbank.org/ja/country/japan>, World Bank Group 「世界銀行と日本」 <http://pubdocs.worldbank.org/en/840931459218186481/world-bank-and-japan.pdf>, FULBRIGHT Japan <https://www.fulbright.jp/scholarship/about.html>,

1-11. 日本の被援助体験 ＜開発事業の原体験＞



●日本の戦後復興は“援助”によって為し得たという事実。

(1) 1946~51年 「ガリオア・エロア資金」 (米国)

日本円にして約12兆円、内9.5兆円は無償援助。

***2017年の日本のODA実績は全世界に対して約2兆円**

(2) 1953年～67年 約6兆円の低金利融資（世界銀行）
東海道新幹線、東名高速道路、黒部第四ダム、愛知用水、
等31のプロジェクトが実行された（最後の借入完済は1990年）。
学校における給食制度の資金元に。

(3) 1946年 ララ物資

LARA（公認アジア救済連盟）、約400億円（当時価値推定）。

(4) 1948~55年 ケア物資

NGO団体CARE、約400億円（現在価値推定）

（５） UNICEF（国連児童基金）による約1300億円の資金提供

（６）１９５２年～フルブライトプログラム（留学制度・奨学金制度）

日米教育委員会、約6600人が米国へ、約2800人が日本へ。

2011東日本大震災では
150カ国以上から援助を受けた日本。

↖ 引用：World Bank Group HP

引用：「世界銀行と日本」より↓



世界銀行と日本 ～パートナーシップの歴史～

1950～60年代 主要借入国としての日本

サンフランシスコ講和条約調印 ●

- 1951
- 1952

国際復興開発銀行 (IBRD) に加盟
(第9位の出資国、出資比率2.77%)

1953

主要借入国となる
1件、総額8億6,300万米ドル)

1960

国際開発協会 (IDA) にドナー国として加盟
(拠出比率4.16%)

1964

東京にて世界銀行・IMF年次総会開催
(世界銀行加盟国は102カ国)

1966

最後の借入に調印

1967

借入国から卒業



1952年8月13日IBRD加盟調印式



1960年12月27日IDA加盟調印式



1964年東京総会



1964年東京で行われた
東海道新幹線の開通式

引用・参考・参考; 外務省HP JAPAN SDGs Action Platform <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>, 首相官邸HP SDGs推進本部 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/>, 外務省HP-ODA-MDGs <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>,

2-1. 世界の開発の流れ



持続可能な開発目標（SDGs）とは

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月のサミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓います。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日

引用・参考・参考; 外務省HP JAPAN SDGs Action Platform <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>, 首相官邸HP SDGs推進本部 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/>, 外務省HP-ODA-MDGs <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>, 外務省HP「持続可能な開発目標（SDGs）について」 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/about_sdgs_summary.pdf,

2-2. MDGsからSDGsへ

8つの目標

- | | | | |
|--|-----------------------|---|-------------------------------|
|  | 目標1：極度の貧困と飢餓の撲滅 |  | 目標5：妊産婦の健康の改善 |
|  | 目標2：初等教育の完全普及の達成 |  | 目標6：HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止 |
|  | 目標3：ジェンダー平等推進と女性の地位向上 |  | 目標7：環境の持続可能性確保 |
|  | 目標4：乳幼児死亡率の削減 |  | 目標8：開発のためのグローバルなパートナーシップの推進 |

(注) ロゴは「特定非営利活動法人 ほっとけない 世界のまずしさ」が作成したもの。

引用：外務省 HP ODA「ミレニアム開発目標」より↑

引用：外務省 HP「JAPAN SDGs Action Platform」より→

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



MDGs : 2001～2015
一定の成果と未達成課題



SDGs : 2015～2030
「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会

引用・参考・参考: 国連HP <https://www.un.org/en/> Global Issues Overview <https://www.un.org/en/sections/issues-depth/global-issues-overview/>,

2-3. Global IssuesとSDGs-国連①

一国では解決不可能な国境を超えた問題
(=Global Issues) について、唯一無二の
国際機関として、主張し先導している国連。

引用：国連 HP 「Global Issues Overview」より

22 Global Issues (出典：国連HP 作成：Akira Kanehama)			
Africa	Ageing	AIDS	Atomic Energy
Big Data for the SDGs	Children	Climate Change	Decolonization
Democracy	Ending Poverty	Food	Gender Equality
Health	Human Rights	International Law and Justice	Migration
Oceans and the Law of the Sea	Peace and Security	Population	Refugees
Water	Youth		



United Nations

Shaping our future together

About the UN

What We Do

Where We Work

News and Media

Documents

Observances

Resources for:

Home » Global Issues Overview

Global Issues Overview

As the world's only truly universal global organization, the United Nations has become the foremost forum to address issues that transcend national boundaries and cannot be resolved by any one country acting alone.

To its initial goals of safeguarding peace, protecting human rights, establishing the framework for international justice and promoting economic and social progress, in the seven decades since its creation the United Nations has added on new challenges, such as climate change, refugees and AIDS.

While conflict resolution and peacekeeping continue to be among its most visible efforts, the UN, along with its specialized agencies, is also engaged in a wide array of activities to improve people's lives around the world – from disaster relief, through education and advancement of women, to peaceful uses of atomic energy.

This website offers an overview of some of these issues in depth, and links to other resources where you can get additional information.

GLOBAL ISSUES



引用・参考・参考: 国連HP <https://www.un.org/en/> Global Issues Overview <https://www.un.org/en/sections/issues-depth/global-issues-overview/>, The World Bank HP <https://www.worldbank.org/>, NewsPicks 「【教養】スライドでゼロから学ぶ。2019年ノーベル経済学賞」 <https://newspicks.com/news/4386425/body/>,

2-4. Global IssuesとSDGs-国連②

【Global Issues：世界の事実】～出所：国連HP Global Issues Overview～

- (1) 開発途上国エリアに住む10人に1人は未だに1日USD1.90(約200円)で生活している。
- (2) 約3,800万人がHIVを罹患している。
- (3) 2018年末時点で、30の国が451か所の原子力施設が稼働、55施設が建設中である。
- (4) 世界中の5人に1人の子どもが極度の貧困で、1日USD1.90(約200円)以下で生活している。
- (5) 2019年において、約1億4,900万人の子どもが5歳になる前に命を落としている。
- (6) 2017年のユネスコのレポートによれば、約1億7,500万人の子どもが十分な教育投資を得られないために就学前教育を受けることができず、スタート時点からのその不平等によりその10人に6人は最低限の学習レベルに達する前に学校を去ってしまう。
- (7) 2013年IPCCの[Fifth Assessment Report]：①1880年から2012年にかけて世界の平均気温は0.85℃上昇②1901年から2010年にかけて19cmの海面上昇③1986-2005年期間の海面に比べて2065年までに24-30cm、2100年までに40-63cmの海面上昇が予想される。2015年にIPCCは世界平均気温を1.5℃上昇までを制限にすると発表。
- (8) 国連創設時の1945年に、世界人口1/3に当たる7億5000万人が植民地下にあったが、現在は200万人以下の17地域が自国政府を有していない状況下にある。
- (9) 2018年において、約8億2,100万人が栄養失調下にある。
- (10) 2014年時点で、現実的な実践が意味されているとは限らないが、143/195か国が憲法上ではジェンダー平等を保障している。
- (11) 2016年において、毎日約1万5千人の5歳以下の子どもが死んでいる。
- (12) 低・中所得国において、毎年約1300万人の70歳以下の人口が心臓疾患、がんや糖尿病等で亡くなっている。
- (13) 2019年において、世界の移住者は世界人口の3.5%に当たる約2億7,200万人に及ぶ。
- (14) 2018年初頭において、約7000万人の強制移住者(2600万人の難民等を含む)がいる。難民の半数以上は18歳以下である。
- (15) 1950年に約26億人だった人口は2011年11月には70億人に達した。30年で20億人増加ペースで人口増加は予想され、2050年には97億人、2100年にはピークとなる110億人に達すると予測されている。
- (16) 21億人に安全な飲料用の水が、45億人に安全な衛生設備が欠如(約6.7億人が屋外での排便環境にある状態)しており、水不足問題は10人に4人が既に影響されている。

143 out of 195
countries

guarantee equality between women and
men in their constitutions as of 2014

PERSISTS IN MANY AREAS, DIRECTLY AND
INDIRECTLY THROUGH

gender-based stereotypes social norms and practices

in practice have equal opportunities

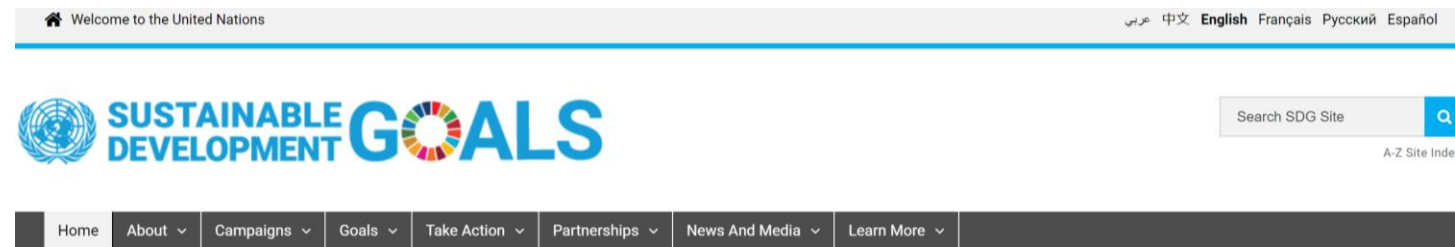
View Full Infographic

引用・参考・参考: 国連HP <https://www.un.org/en/> SDGs <https://www.un.org/sustainabledevelopment/>
https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

国際連合広報センター「2030アジェンダ」
SDGsを広めたい・教えたい方のための「虎の巻」

2-5. SDGsとGlobal Issues-国連③

「事実：Global Issues → 行動：SDGs」



UN Sustainable Development Goals

17 Goals to transform our world

The Sustainable Development Goals are a call for action by all countries — poor, rich and middle-income — to promote prosperity while protecting the planet.



17 Goals to Transform Our World

The Sustainable Development Goals are a call for action by all countries — poor, rich and middle-income — to promote prosperity while protecting the planet. They recognize that ending poverty must go hand-in-hand with strategies that build economic growth and address a range of social needs including education, health, social protection, and job opportunities, while tackling climate change and environmental protection.

引用：国連 HP 「SDGs」より←↑

「SDGsの
もうひとつの
捉え方
— 5つのP」



引用：国際連合広報センター
SDGsを広めたい・教えたい方のための「虎の巻」よりノ



ActNow Climate Campaign

The ActNow Climate Campaign aims to trigger individual action on the defining issue of our time. People around the world will be engaged to make a difference in all facets of



Student Resources on the SDGs

Learn more about the Sustainable Development Goals! On our [student resources page](#) you will find plenty of



#WorldTVDay: Partnerships for the Goals

The shows and advertising we watch on TV and online have the power to shape our attitudes and behaviours. World TV Day is



GOAL OF THE MONTH

Clean Water and Sanitation

Clean, accessible water for all is an essential part of the world we want to

引用・参考・参考; 国連開発計画 (UNDP) 駐日代表事務所 <https://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home.html> <http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/sdg/post-2015-development-agenda/Sdgbackground.html>,

2-6. SDGs × UNDP

- ・国連開発計画 [United Nations Development Programme: UNDP]
- ・1966年発足、NY本部、約170の国や地域で活動中。
- ・SDGsを指針に、国連の主要な開発支援機関。



引用：UNDP HPより←↓→



UNDPについて

国連開発計画 (United Nations Development Programme) は、貧困の根絶や不平等の是正、持続可能な開発を促進する国連の主要な開発支援機関です。「国家にとっての真の宝は人々である」という信念に基づき人々や国々の能力を育てる活動を約170の国や地域で行なっています。

2015年、国連総会で、世界を変えるために2030年までに達成すべき17の目標「**持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals、略称SDGs)**」が採択されました。UNDPは国連の中核的な開発機関として、SDGsの策定に大きな役割を果たし、世界におけるSDGs普及の推進力となっています。

UNDPは**アヒム・シュタイナー総裁**のもと、各国政府による極度の貧困の根絶、不平等の是正、SDGs達成に向けた取り組みを支援するため、**戦略計画 (2018-2021)** を指針として活動しています。具体的には以下の分野で、各国政府に対し政策提言、技術支援、資金提供、支援プログラムを組み合わせ、それぞれの国に合った包括的な解決案を示しています。

- ・貧困の根絶
- ・国家の仕組みの整備
- ・災害や紛争などへの危機対応強化
- ・環境保全
- ・クリーンエネルギーの普及
- ・ジェンダー平等の実現

個人、政府、国連機関、市民社会が自らの力のみで解決策を探すことは困難です。そのためUNDPは社会、政府、国連システムからイノベーターを集め、繋げる、という

MDGsの主な成果 (引用：UNDP HPより)

- ・10億人以上が極度の貧困を脱する (1990年以来)。
- ・子どもの死亡率は半分以下に減少 (1990年以来)。
- ・学校に通えない子どもの数は半分以下に減少 (1990年以来)。
- ・HIV／エイズ感染件数は40%近く減少 (2000年以来)。

引用・参考・参考; 外務省HP JAPAN SDGs Action Platform <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>, 首相官邸HP SDGs推進本部 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/>, 外務省HP-ODA-MDGs <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs.html>, 外務省HP「持続可能な開発目標 (SDGs) について」 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/about_sdgs_summary.pdf,

2-7. SDGs × 日本政府

- ・ 全国務大臣を構成とするSDGs推進本部
- ・ 「SDGs実施方針」 (2016年12月22日)
- ・ 「SDGsアクションプラン2019」



引用: 外務省 HP「拡大版SDGsアクションプラン2019」より ↓

拡大版SDGsアクションプラン2019 ～2019年に日本がリーダーシップを発揮するSDGs主要課題～

令和元年6月
SDGs推進本部



『拡大版SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」をG20大阪サミット, TICAD7, SDGサミット等の機会を活用して、国際社会に共有・展開。その上で、本年中にこれらの各種取組を統合・発展させる形で「SDGs実施指針」を改訂。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

ビジネス

- ▶ 『SDGs経営イニシアティブ』に基づき策定した「SDGs経営ガイド」、TCFD*に係るガイダンス等で企業のSDGsの取組を促進、ESG投資の呼び込みを後押し。*気候関連財務情報開示タスクフォース
- ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。
- ▶ SDGsビジネスの国際的なルールメイキングに貢献すべく官民連携を強化。

科学技術イノベーション(STI)

- ▶ G20にて「ロードマップ策定のための基本的考え方」を発表。各国のロードマップ策定を支援。
- ▶ STI for SDGsプラットフォームを構築。
- ▶ STI分野の「人づくり」、国際共同研究・STIの社会実装の強化。

II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

地方創生の推進

- ▶ SDGs未来都市(今年度分近日決定)、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs金融を通じた「自律的好循環」の形成。
- ▶ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025年大阪・関西万博の運営、開催を通じたSDGs推進。

強靱な循環共生型社会の構築

- ▶ 「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」・「プラスチック資源循環戦略」をそれぞれ策定。
- ▶ 地域循環共生圏づくりに取り組む35団体選定。
- ▶ 「パリ協定長期成長戦略」の策定・実施。
- ▶ 防災分野の「人づくり」(4年間で8万5千人の世界の強靱化に向けた人材育成)

III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- ▶ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。
- ▶ WAW!・W20において安倍総理から途上国の女性への教育支援(3年間で400万人)を表明。
- 「人づくり」の中核としての保健、教育
- ▶ UHC*推進、国際的な保健課題の解決に貢献するため、グローバルファンドへの増資を含め支援を実施。*ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
- ▶ 「教育×イノベーション」(3年間で900万人の子ども・若者支援)



2019年6月
G20大阪サミット

①質の高いインフラ、②防災、③海洋プラスチックごみ、
④気候変動、⑤女性、⑥保健、⑦教育の7分野
でG20議長国としてリーダーシップを発揮

2019年8月
TICAD7



2019年9月
SDGサミット



2019年12月
「SDGs実施指針」改訂

引用・参考・参考; The World Bank HP <https://www.worldbank.org/> GDP成長率 <https://data.worldbank.org/indicator/NY.GDP.MKTP.KD.ZG?end=2018&start=1961&view=chart> 世界の貧困に関するデータ <https://www.worldbank.org/ja/news/feature/2014/01/08/open-data-poverty>

2-8. 開発 × 世界銀行

世界銀行は、貧困削減と持続的成長の実現に向けて、途上国政府に対し融資、技術協力、政策助言を提供する国際開発金融機関です。世界銀行グループは、2030年までに極度の貧困をなくし、各国の下位40パーセントの人々の所得を引き上げて繁栄の共有を促進するという2つの目標を掲げています。（引用：世界銀行HP 日本ホームより）

◎世界の貧困率および貧困層の数◎

[出所：Regional aggregation using 2011 PPP and \$1.9/day poverty line]

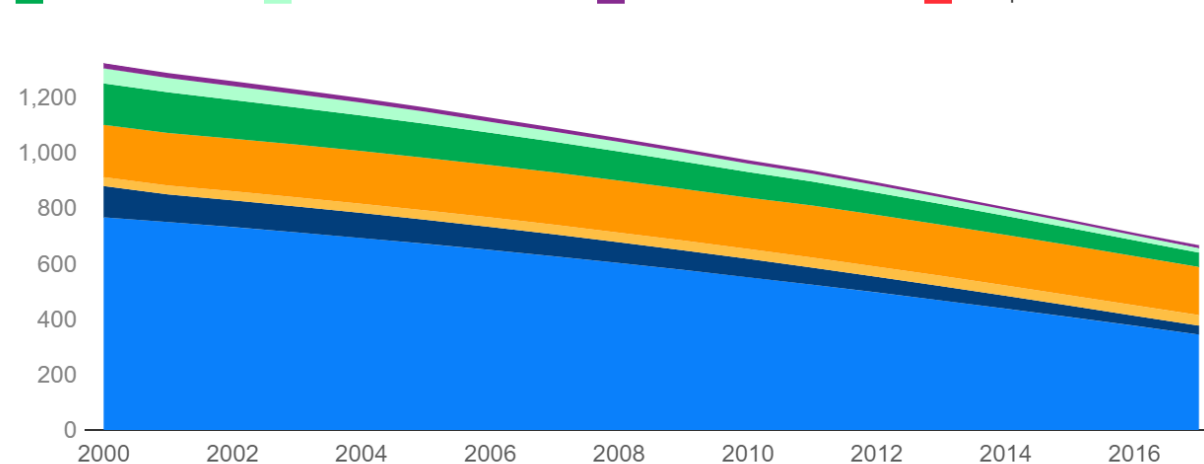
貧困率 1990年：36% 2015年：10% 【貧困層数 1990年：約19億人 2015年：約7.4億人】

(*2011年の購買力平価に基づき、国際貧困ラインを1日1.90ドルで計算)

Approximately 670 million people still practiced open defecation in 2017

People practicing open defecation (millions)

India South Asia (excluding India) Nigeria Sub-Saharan Africa (excluding Nigeria)
East Asia & Pacific Latin America & Caribbean Middle East & North Africa Europe & Central Asia



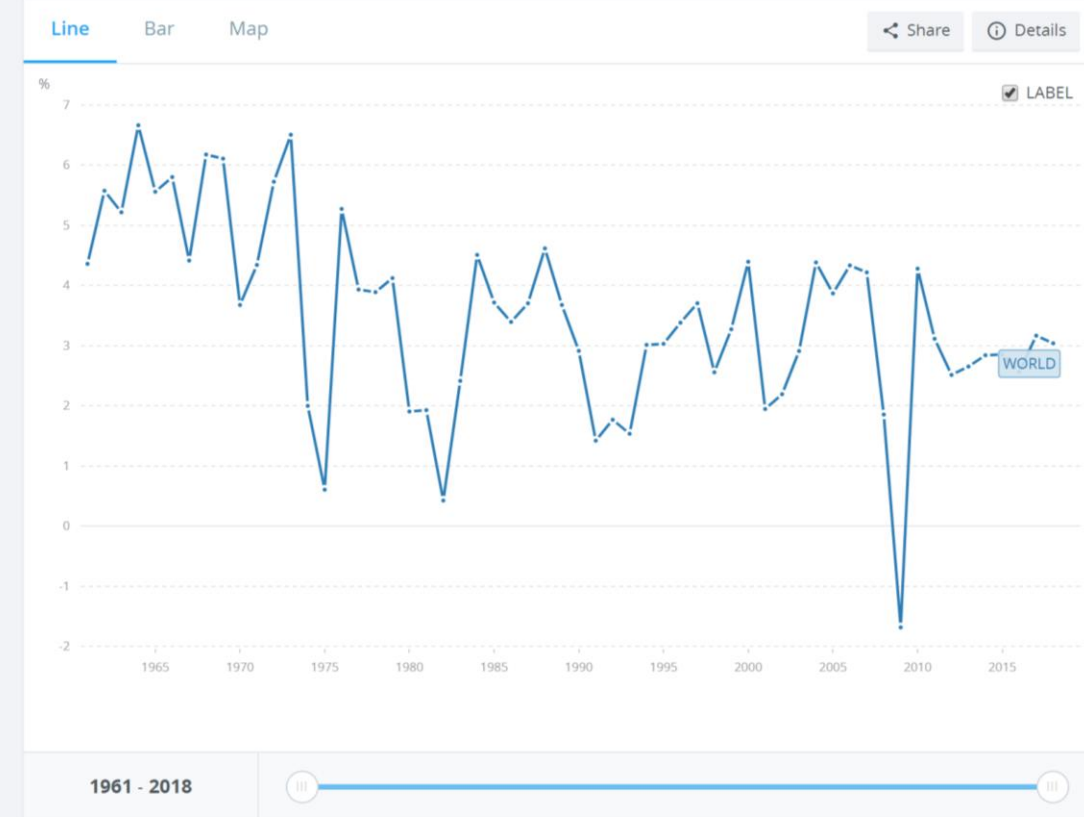
Source: WHO/UNICEF Joint Monitoring Programme for Water Supply, Sanitation and Hygiene; WDI (SH.STA.ODFC.ZS)

引用：世界銀行 HPより

GDP growth (annual %)

World Bank national accounts data, and OECD National Accounts data files.

License: CC BY-4.0



引用・参考・参考：国際連合広報センター SDGs2019報告

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_report/,

2-9. SDGs報告2019

引用：国連広報センター HPより／＼



持続可能な開発目標(SDGs)報告
2019

1. **貧困**：2030年までに貧困に終止符を打つめどは立っていない。世界人口の55%は、**社会保障にアクセスできていない**。極度の貧困者：2015年で10%、**2018年で8.6%**、2030年で6%予測となっている。
2. **飢餓**：栄養不良者は2015年の7億8,400万人から2017年の8億2,100万人に増加。
3. **健康と福祉**：5歳未満の死者は2000年980万人から2017年540万人へ減少。
4. **教育**：最低限の読み書き算術のできていない思春期以下の子どもは**6億1,700万人**(大人は7億5,000万人)
5. **ジェンダー平等**：国会議員の女性割合24%、労働者全体の女性割合39%で**管理職中の女性割合は27%**。
6. **安全な水と衛生**：2017年時点、**7億8,500万人**が基本的な飲料サービスに、全体の9%に当たる**6億7,300万人**は屋内トイレにアクセス出来ていない。世界全体の**2 / 5 人**は基本的な洗面設備を持っていない。
7. **エネルギー**：世界人口の9/10人は電力使用可能。再生可能エネルギーは17.5%。
8. **働きがいと経済成長**：2018年の世界の失業率は5%。2010年～2017年までの後期開発途上国の実質GDP成長率は目標の7%に及ばない4.8%。2018年の労働生産性は前年比2.1%増と好成長率。
9. **包摂的持続可能な産業化**：90%の人口が3G以上のネットワーク圏に生活はしている。
10. **不平等是正**：最富裕層上位1%への富の集中は多くの国で起きている。
11. **持続可能なまちづくり**：20億人がごみ収集サービスにアクセスできていない。都市住民内の格差がある。
12. **持続可能な消費と生産**：高所得国の一人あたりのマテリアル・フットプリントは、上位中所得国を60%上回り、低所得国の13倍にあたる。
13. **気候変動**：2017年の大気中の二酸化炭素濃度は産業革命以前の水準の146%に。パリ協定(2015,COP21)による産業革命後の温度上昇を1.5℃に抑える目標のために、**2030年までに炭素排出量を2010年の55%に、2050年までに正味ゼロにする必要がある**。
14. **海洋保全**：海洋酸性度は産業革命以前水準より**26%上昇**しており、2100年までにさらに100～150%上昇見込み。**生物学的に持続可能な魚類資源は67%まで低下**(1974年は90%)。
15. **生物多様性の保護**：2000～2018年にかけて、各主要生物多様性領域の**世界平均保護区指定率が上昇**(陸域39%、淡水42%、山岳36%)。生物多様性損失のペースが加速化(**レッドリスト指数**)。
16. **平等と公平**：**人身取引の被害者70%は女性と女児**。**全世界の出生登録は73%**。2018年(10か月)で約400人のジャーナリスト等が殺害された。
17. **グローバル・パートナーシップ**：正味ODA、二国間ODA、対アフリカ援助は減少傾向。**世界全体でより多くの格差是正のための援助が必要**。

引用・参考・参考：NewsPicks「【教養】スライドでゼロから学ぶ。2019年ノーベル経済学賞」<https://newspicks.com/news/4386425/body/>「【安田洋祐】どんどん役立つようになる、経済学の話しよう」<https://newspicks.com/news/4386509/body/>, note 安田洋祐「貧困を減らす実験アプローチ」<https://note.mu/yagena/n/nef09736ede58>, Amazon.com[Poor Economics: A Radical Rethinking of the Way to Fight Global Poverty (English Edition)], THE NOBEL PRIZE 公式Website(ノーベル経済学賞2019年)<https://www.nobelprize.org/prizes/economic-sciences/2019/press-release/><https://www.nobelprize.org/uploads/2019/10/popular-economicsciencesprize2019-2.pdf>, CNN.co.jp 2019/10/15 <https://www.cnn.co.jp/world/35143953.html>

3-1. 開発経済学の進展①

引用：CNN.co.jp より→



ノーベル経済学賞を受賞したエスター・デュフロ氏、マイケル・クレマー氏、アビジット・バナジー氏の3人(PAL/Harvard/MIT)

(1)2019年のノーベル経済学賞は、約40年ぶりの「**開発経済学**」(Development Economics:開発途上国が抱える課題解決を分析)を専門とする3名が共同受賞。

(2)選考はスウェーデン王立科学アカデミー、認定はノーベル財団。受賞者は、

①マイケル・クレマー(Michael Kremer)(54歳、米国、ハーバード大学教授)

②エステル・デュフロ(Esther Duflo)(46歳、フランス、MIT教授)

③アビジット・バナビー(Abhijit Banerjee)(58歳、インド、MIT教授)

(4)**ランダム化比較試験-RCT(Randomized Controlled Trial)**による開発途上国での社会実験に当たる「**貧困解消のための実験のためのアプローチ**」が受賞理由。

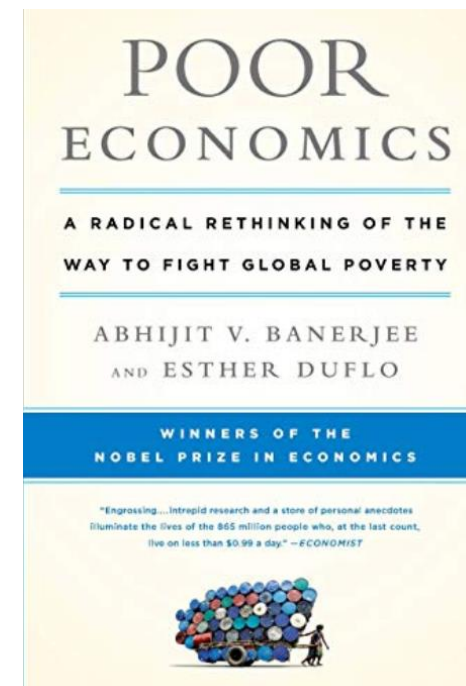
***RCT**：対象選別や評価における**バイアス**を避けた**因果推論のための効果測定法**の一種⇒**コンピュータによる対象集団の無作為なランダム化とグループ分け**

(5)3つの大きな意義

①「開発経済学」における長年の課題克服：援助実行？VS自立支援？

②開発経済学への「社会実験」の導入実績：因果関係解明のための社会実験導入における倫理的・物理的障壁をどう克服するか？

③「エビデンスベース」の経済学への貢献：社会科学としての経済学においてRCT導入による「実証性」を証明できるか？



引用：Amazon.com より／

引用・参考・参考：NewsPicks「【教養】スライドでゼロから学ぶ。2019年ノーベル経済学賞」<https://newspicks.com/news/4386425/body/>、「【安田洋祐】どんどん役立つようになる、経済学の話をしよう」<https://newspicks.com/news/4386509/body/>, note 安田洋祐「貧困を減らす実験アプローチ」<https://note.mu/yagena/n/nef09736ede58>, Amazon.com[Poor Economics: A Radical Rethinking of the Way to Fight Global Poverty (English Edition)], THE NOBEL PRIZE 公式Website(ノーベル経済学賞2019年)<https://www.nobelprize.org/prizes/economic-sciences/2019/press-release/>
<https://www.nobelprize.org/uploads/2019/10/popular-economicsciencesprize2019-2.pdf>, AFP BB News 2019/10/14 <https://www.afpb.com/articles/-/3249411>,

3-2. 開発経済学の進展②

引用：AFP BB News より→

【2019年ノーベル経済学賞受賞者の具体的な業績・結果】

※出典：公式Website[Popular Science Background ([pdf](#))]の邦訳(安田氏noteより)をもとに一部オリジナルでAkira Kanehama作成

(1)理論と結びついたフィールド実験であり、意思決定の背後にある原動力を理解することも含め内部的妥当性 [Internal Validity = 内的妥当性] を研究した。

(2)結果の一般化である外部的妥当性 [External Validity = 外的妥当性] を持ち、結果が他の文脈に当てはまるかどうか？についても最前線で研究した。

(3)教育：全体的に低所得国における教育に関する実験に基づくこの新たな研究は、追加的な資源投下の価値は一般に限られていることを示しているが、生徒のニーズに合わせた教育改革は大きな価値がある。学校のガバナンスを改善し、仕事をしていない教師に責任を求めることも費用対効果の高い方法である。

(4)医療：貧しい人々は予防医療への投資に関して非常に価格に敏感であり、サービスに対する対価は低い方が質は高い方が良い。

(5)限定合理性：現在バイアスの克服のために、もし個人が現在に偏っているのであれば、今ここでしか適用されない一時的な補助金の方が恒久的な補助金よりも優れている。それは現在における投資を遅らせるインセンティブを減じる提案である。

(6)マイクロ・クレジット：既存の小規模企業への投資に対するプラスの効果は比較的小さかったが、消費やその他の開発指標に対する効果は、18カ月でも36カ月でも見られなかった。

(7)政策への影響：正確には測ることはできないが、直接的にも間接的にも各国の政策に明確な影響を与えてきた。また、公共団体や民間組織の活動方法を変えることによって、間接的な影響を及ぼしてきた。

(8)まとめ：開発経済学における研究の形を変えるのに決定的な役割を果たした。わずか20年の間に、開発経済学は、主として実験的な、主流の経済学分野として盛んになった。この新たな実験に基づく研究は、既に世界の貧困の緩和に貢献しており、地球上で最も貧しい人々の生活をさらに改善する大きな可能性を秘めている。



引用・参考・参考：UNICEF-ユニセフ日本協会 2020/01/20 <https://www.unicef.or.jp/news/2020/0007.html> , UNICEF <https://www.unicef.org/reports/addressing-learning-crisis-2020?q31cha8921=boo3j6ptrjdbqgu36g8g> ,

4-1.UNICEFが語る世界の教育格差

【ユニセフ2020年1月20日報告書『教育危機：最貧困層の子どもたちのための教育資金調達の緊急の必要性』】

(1) 偏った教育予算配分により、低・中所得国の子ども、半数が十分に学んでいない

- ①貧困、ジェンダーや障がい、民族または教育言語による差別、学校までの距離、インフラの未整備など、最も貧しい子どもたちが質の高い教育を受けることを妨げる障壁となり、これらの教育機会の損失が貧困の永続を招く。
- ②最も裕福な20パーセントの世帯の子どもの教育に対し、最も貧しい20パーセントの世帯の子どものほぼ2倍の教育資金が割り当てられている。
- ③教育支出の格差は、ギニア等のアフリカ10カ国が最も大きく、最貧困層の子どもの4倍の資金が最富裕層の子どもに割り当てられている。ギニアや中央アフリカ共和国では、最富裕層の子どもは、最貧困層の子どもよりも割り当てられる公教育資金がそれぞれ9倍と6倍になっている。
- ④五分位階級別に見た所得が最富裕層と最貧困層の子どもに対し教育資金が均等に分配されていたのは、バルバドス、デンマーク、アイルランド、ノルウェー、スウェーデンのみである。

(2) 「初期段階の教育のための公的資金を優先」(各国政府に対し明確な指針)

- ①国内の予算配分の範囲内で、少なくとも20パーセントの教育資金が最も貧しい20パーセントの世帯の子どもたちに投じられるよう資金を配分すること。
- ②就学前教育や初等教育などより初期段階の教育のための公的資金を優先し、それらの教育が行きわたってから、徐々に高等教育への配分を増やす。
- ③就学前教育は、学校教育のあらゆる段階の土台であることから、すべての子どもに少なくとも1年間の就学前教育を提供する。就学前教育を修了した子どもたちは、その後の学びの質が高く、学校にとどまり、おとなになったときに経済や社会により貢献する可能性が高い。国の教育予算の少なくとも10パーセントを割り当てることは教育の普遍的な提供を達成する助けとなる。



写真引用：UNICEFより↓

Future-Think Forum
FTF 未来貢献フォーラム

未来貢献塾GLI
代表 金濱 亨

MIRAIKOKENJUKU



未来貢献塾 **GLI**

テクノロジーの進化
～社会基盤として～

引用・参考・参考：CNN.co.jp 2020/01/13 <https://www.cnn.co.jp/tech/35147550.html> , AUTODESK 3Dプリント<https://www.autodesk.co.jp/solutions/3d-printing> , RICOH 3Dプリンタとは？ <https://www.ricoh.co.jp/3dp/what/> , Cannon Japan ここだけは、押さえておきたい！ 3Dプリンターの基礎知識 <https://cweb.canon.jp/solution/biz/trend/3dprinter01.html> , 比較して選ぶ！ おすすめの業務用3DプリンターGUIDE そもそも3Dプリンタとは？ <http://www.recmbus-3dprint.com/knowledge/3dprinter.html> ,

1-1.3Dプリンタ

引用：CNN.co.jp より↓

(1) 3Dプリンタの基本知識

①「**積層造形法（英語）**」とも呼ばれ、**3次元ソフトウェア**で作成された**3次元データ**を元に、**断面形状を層にして重ねる**ことでオブジェクトを作成する一連の手法のこと。

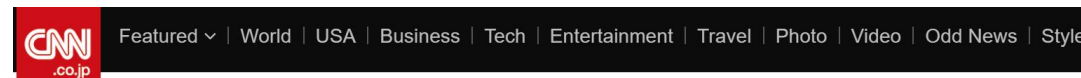
②層は3D モデルの連続する断面にそれぞれ対応。

③3D プリントに使われる素材は、プラスチックや金属材料合金が最も一般的。実際には、柔らかいゴム素材からアルミなど強度のある金属素材、コンクリートから生体組織まで、**ほぼすべての素材を使用**できる。

(2)3Dプリンタの**造形方式は様々**である。それぞれのメリットや用途に合わせて活用されている。

(3)3Dプリンタのメリットは「**多様な素材から、多様なモノを、即自的に、在庫管理なしに制作できる**」ということ。

(4)作業効率の向上や社会課題解決への寄与が期待されており、コスト低下とともに普及してきている。



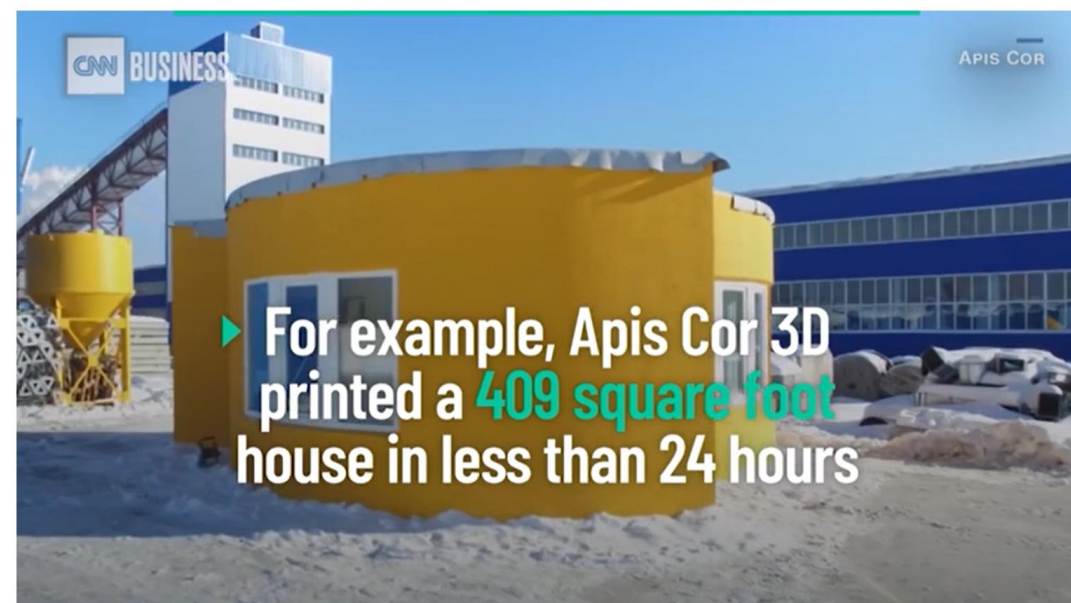
世界初の「3Dプリント住宅街」、完成に一步前進 メキシコ

© 2020.01.13 Mon posted at 13:41 JST

シェア 3,466 ツイート

PR

・CNN.co.jpメルマガ購読者募集中！



Future-Think Forum
FTF 未来貢献フォーラム

未来貢献塾GLI
代表 金濱 亨

米国3.0

～世界のリーダーの新世界～

MIRAIKOKENJUKU



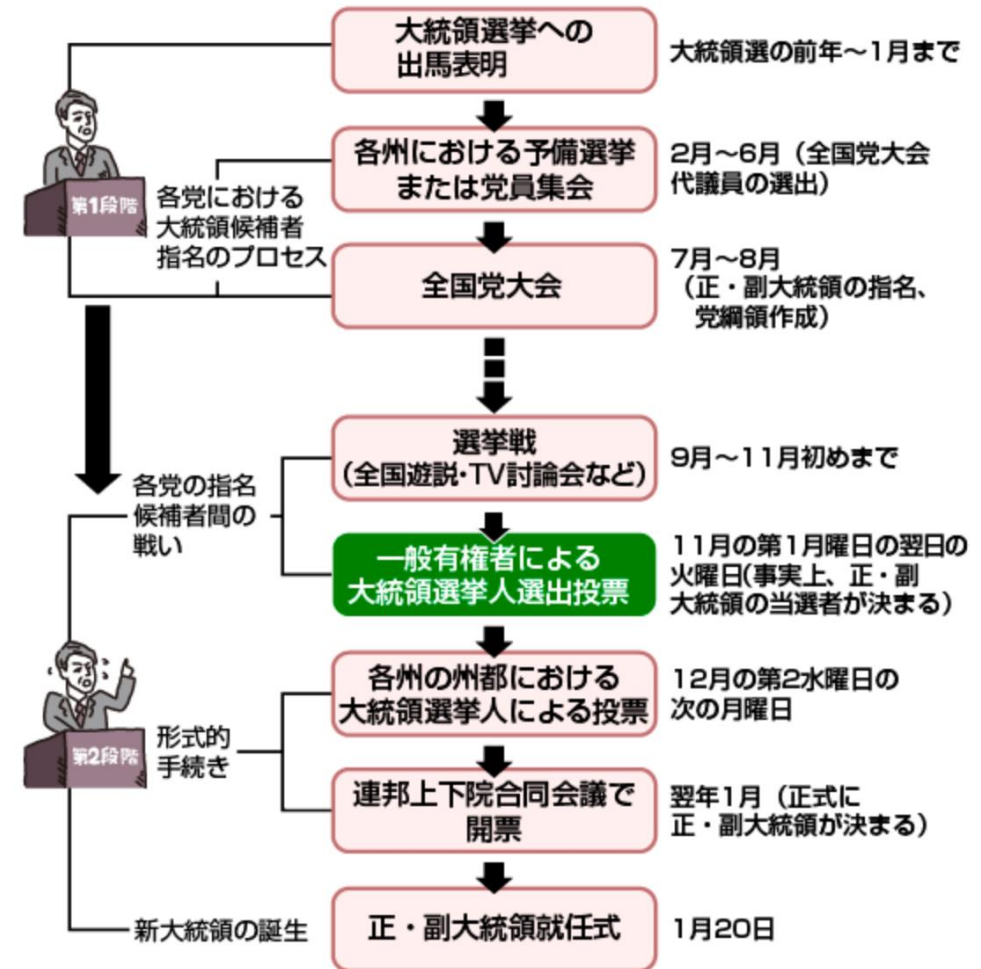
未来貢献塾 **GLI**

引用・参考・参考：日本実業出版社 中学生でもわかる「アメリカ大統領のしくみ」2016/11/14 <https://www.njg.co.jp/post-20646/>, 現代ビジネス 2016/02/07 <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/47800?page=2>, NHK NEWS WEB 2020/01/07 https://www3.nhk.or.jp/news/special/presidential-election_2020/basic/system/system_10.html, BBC News Japan 2020/02/03 <https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-51353487>, ロイター 2020/01/21 <https://graphics.reuters.com/USA-ELECTION-CALENDAR-LJA/0100B5DD3HH/index.html>, 中田敦彦のYouTube大学世界史】 ついにアメリカ現代史～前編～大統領選挙の仕組みが分かるともっと面白くなる <https://www.youtube.com/watch?v=KSP3G4WLcRw>,

1-1.大統領選挙

引用：日本実業出版社より→

■大統領選挙のプロセス



アメリカ大統領選の流れ(『早わかりアメリカ』池田智／松本利秋著、p.161より、一部編集)

- (1) 共和党(Republican)と民主党(Democrat)の 2大政党制である。
- (2) 大きな流れとして、「各党の大統領公認候補(副大統領も)を決定→2 党の大統領公認候補の選挙戦で大統領(副大統領も)を決定」する。
- (3) 基本的に、①直接選挙によって国民が「代議員(選挙人)」と呼ばれる人を選び、②そこで選ばれた選挙人が直接選挙によって党代表or大統領を選ぶ、という「二段構えの間接選挙制」を採用している。
- (4) 党代表を決定するプロセス：各州ごとに党員集会or予備選挙を行い、代議員(州毎の異なる割当、15%の得票数以上に応じて)を決定→代議員が全国党大会にて党代表(大統領・副大統領)を決定。州法等に基づき、党員集会か予備選挙を行う。
- (5) 大統領を決定するプロセス：各州ごとに一般有権者によって代議員数(大統領選挙人-538人、州毎に割当が異なり、勝者総取り)を決定→本選挙にて、代議員によって大統領・副大統領を決定。大統領選挙人は事前にどの候補に投票するかを告示しているため、本選挙前に実質的に本選挙結果が分かる仕組み。
- (6) アメリカ大統領の任期は原則的に4年で2期まで。基本的に現職大統領は党代表の続投かつ選挙で負けるのはめったにない。
- (7) 「スーパーチューズデー」とは、多くの州で党員集会or予備選挙が一度に行われるイベントのことを指す。

Future-Think Forum
FTF 未来貢献フォーラム

未来貢献塾GLI
代表 金濱 亨

MIRAIKOKENJUKU



未来貢献塾 **GLI**

欧州3.0

～争いの歴史を超える新たな世界を～

引用・参考・参考：NewsPicks Weekly Ochiai 落合陽一「人権の再定義、を考える 2019/10/16 <https://newspicks.com/live-movie/424>, 日本貿易振興機構[JETRO]EU 一般データ保護規則 (GDPR) について <https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/gdpr/>, NEC「グローバル対応が求められる消費者データプライバシー～GDPR施行後1年半にみる世界の潮流とは?～」2019/10/28 https://wisdom.nec.com/ja/article/2019102901/index.html?cid=wis_np504, ビジネスIT「GDPR (EU一般データ保護規則) とは何か? 概要と対応方法をわかりやすく解説する」
<https://www.sbbit.jp/article/cont1/34759>,

1-1. プライバシー保護【GDPR】

- (1) GDPR[General Data Protection Regulation、一般データ保護規則]：データに対する人権保護を掲げたデジタル時代の新たな人権宣言とも言われ、EU圏内の個人情報保護を規定する法律として制定・適用(2018年5月施行)中。
- (2) EUを含む欧州経済領域 (EEA) 域内で取得した以下のような個人データをEEA 域外に移転することを原則禁止。
 - ・従業員の氏名が含まれるもの (従業員名簿、人事システム、組織図、緊急時連絡網、座席表) ・顧客の氏名が含まれるもの (顧客管理システム、株主名簿) ・取引先企業担当者の氏名が含まれるもの (イベント参加者名簿、展示会来場者情報) ・Eメールアドレス (メーリングリスト) ・クレジットカード番号・個人に係る映像、画像または音声 (イベント写真) ・IPアドレスなどのオンライン識別子(他のデータと組み合わせることで個人識別につながる場合に対象)
- (3) 現地進出の他国企業に勤務する現地採用従業員や、他国からの派遣駐在員も含まれるため注意が必要である。
- (4) 行政罰規定があり、違反行為に対しては、高額 of 制裁金が課されるリスクがある。
- (5) GDPRにより、企業は消費者のデータを利用することの同意を得る必要、データ漏洩が起こった場合に告知の義務、消費者のリクエストによりどのようなデータを収集しているかを知る権利、またそれを消去して忘れ去られる権利等が規定。また、プラットフォーム間のデータの移動を保証し、Privacy by Designという企業組織・テクノロジーを利用して消費者のプライバシーを守る施策を行うことや、大手企業ではデータ保護責任者 (DPO、Data Protection Officer) と呼ばれる企業の消費者データ管理を行う幹部を置かなければならない等も条項記載。
- (6) アメリカのカリフォルニア州では、CCPA (California Consumer Privacy Act、カリフォルニア州消費者プライバシー法) が2020年1月に始まるなど、データ保護局をはじめとしたインドなどをはじめとした世界各国でプライバシーに関する意識や議論が高まってきている。
- (7) 人権とは何か?・・・人権の再定義が必要な時代へ! ?

Future-Think Forum
FTF 未来貢献フォーラム

未来貢献塾GLI
代表 金濱 亨

MIRAIKOKENJUKU



未来貢献塾 **GLI**

アジア3.0

～世界を変えるゲームチェンジャー～

引用・参考・参考：NHK 就活応援ニュースゼミ https://www3.nhk.or.jp/news/special/news_seminar/jiji/jiji22/, AFP BB NEWS 2020/01/23 19年の「一帯一路」経済貿易協力の成果を発表 中国商務部 <https://www.afpbb.com/articles/-/3264789> 2020/01/22 <https://www.afpbb.com/articles/-/3264335>,

1-1.中国～一帯一路～

引用：NHK 就活応援ニュースゼミ より→

(1) 「一帯一路 (One Belt One Road)」とは??

①年に習近平 (Xi Jinping) 国家主席が提唱したアジア、欧州、アフリカを結ぶ大経済圏構想のこと

②アジアとヨーロッパを陸路と海上航路でつなぐ物流ルートをつくり貿易を活発化させ経済成長に繋げるのが目的。

(2)主な成果【2020年1月22日現在】

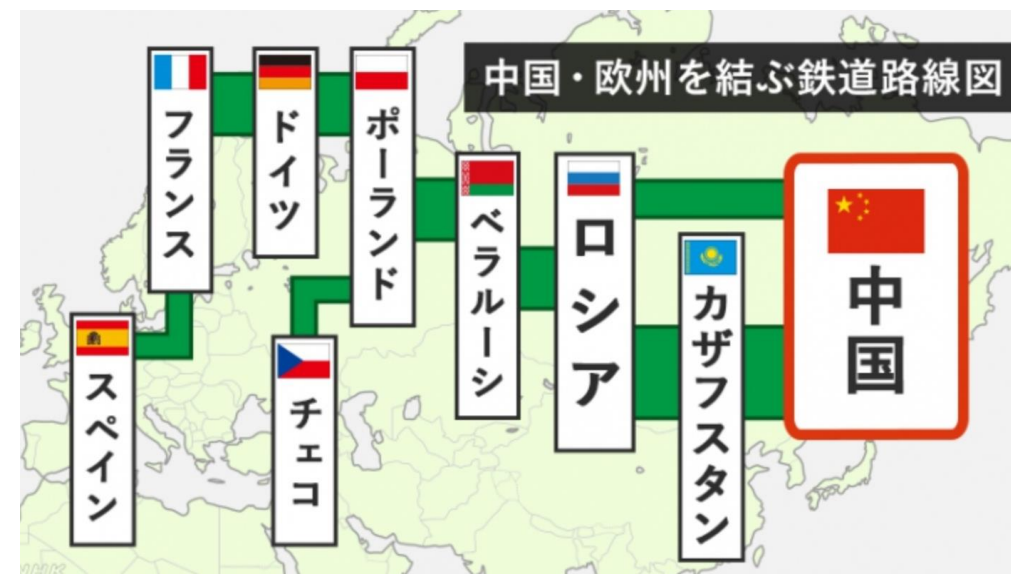
①168カ国・国際機関と200件の「一帯一路」共同建設に関する協力文書に調印。

②東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 加盟15カ国と全体的な交渉を終了。チリやNZ等とのFTAグレードアップ交渉なども終了。

③国際定期貨物列車「中欧班列」の累計運行本数が2万1000本を上回り、欧州18カ国、57都市に達した。

④沿線諸国への金融以外の直接投資額は150億4000万ドル

⑤国務院直属企業81社が沿線で3400件を超すプロジェクトを請け負っている。



Future-Think Forum
FTF 未来貢献フォーラム

未来貢献塾GLI
代表 金濱 亨

MIRAIKOKENJUKU



未来貢献塾 **GLI**

アフリカ3.0
～可能性のチャンピオン～

引用・参考・参考：AFP BB NEWS 2020/01/28 <https://www.afpbb.com/articles/-/3265523> , UNICEF-ユニセフ日本協会 2020/01/28 <https://www.unicef.or.jp/news/2020/0011.html> ,

3-1. サヘル地域の実態

【2020年1月28日,国連児童基金（UNICEF、ユニセフ）の報告】

(1) アフリカ・サハラ（Sahara）砂漠の南縁に位置し、イスラム過激派勢力が猛威を振るっているサヘル（Sahel）地域では、全体で「戦闘に巻き込まれた子どもたちに対する暴力が著しく増加」している。

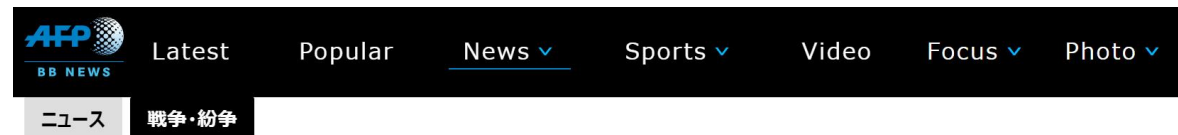
(2) ブルキナファソとニジェールでも子どもたちが殺人や性暴力、誘拐、武装集団の戦闘員動員の標的となっている。

(3) 広範囲に及ぶ紛争で自宅を逃れ**避難民**となった人は2019年11月時点で、**前年の2倍の約120万人**となり、その過半数を子どもが占めている。また**約490万人の子どもが人道援助を必要**としている。

(4) サヘル諸国のうちマリだけでも、昨年1～9月に**277人の子どもが殺されたり重傷を負ったり**した。前年の2018年と比べて2倍以上に。

(5) 2019年の末には、**3カ国で3,300以上の学校が暴力により閉校**したり授業ができなくなった。これは2017年の4月から6倍もの増加で、**65万人の子どもたちと1万6,000人の先生**に影響を与えた。

↓引用：AFP BBNEWS



マリ・セグの住宅の中庭に集まる避難民の子どもたち（2019年9月30日撮影）。(c)MICHELE CATTANI / AFP

デジタル化の未来

～アフターデジタルの世界を見据えて～

未来貢献塾GLI
代表 金濱 亨

引用・参考・出典; [Internationalization and Localization] by University of Washington[edX]

0-0.インターネットの普及

Around[Year]	1995	2000	2015
Domain ウェブアドレス	14,000 1.4万	3,000,000 300万	300,000,00 3億
	20,000倍		
English Web	Dominant 80%程度??		More than 50% 半分以上は英語のサイト
	0.6倍		
Users in the U.S	Nearly 66% 2/3ほど		Less than 10% 1/10以下
	0.2倍		
Users in Non- English Speaker	33%程度		More than 75%
	2倍以上		

英語を利用できるか？で・・・

アクセスできる情報量が全く違う！！！！

1億5000万の専門集団情報へ。

引用・参考・出典; [Internationalization and Localization] by University of Washington[edX]

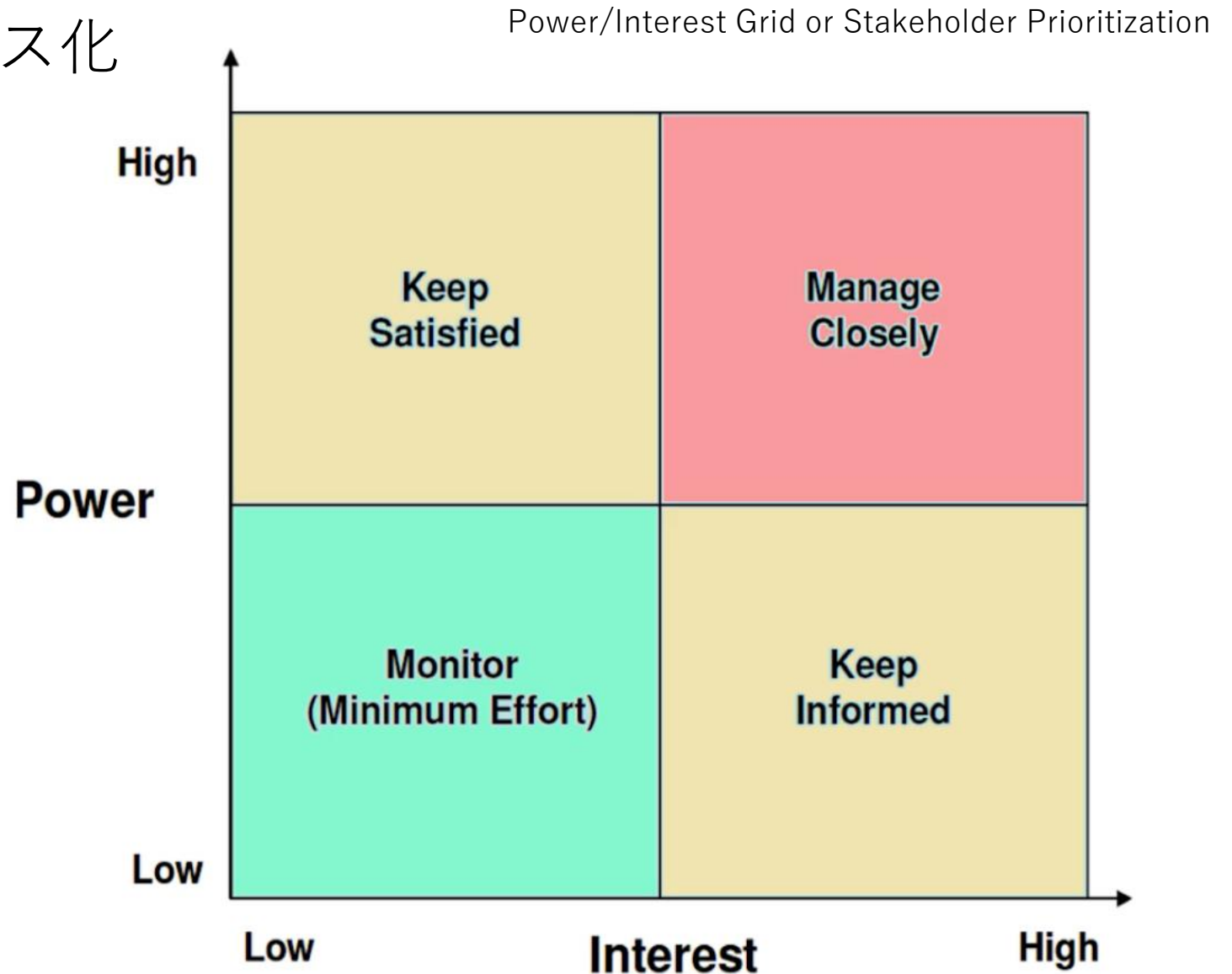
0-2. デジタル化でボーダーレス化

国民国家？

企業？

個人？

資本を受け取る
= 忖度が発生



引用・参考・参考：NewsPicks Weekly Ochiai 落合陽一 “人権の再定義、を考える 2019/10/16 <https://newspicks.com/live-movie/424> ,日本貿易振興機構[JETRO]EU 一般データ保護規則 (GDPR) について <https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/gdpr/> , NEC 「グローバル対応が求められる消費者データプライバシー～GDPR施行後1年半にみる世界の潮流とは?～」 2019/10/28 https://wisdom.nec.com/ja/article/2019102901/index.html?cid=wis_np504 , ビジネスIT 「GDPR (EU一般データ保護規則) とは何か? 概要と対応方法をわかりやすく解説する」 <https://www.sbbi.jp/article/cont1/34759> ,

1-1. プライバシー保護 【GDPR】

- (1) GDPR[General Data Protection Regulation、一般データ保護規則]：データに対する人権保護を掲げたデジタル時代の新たな人権宣言とも言われ、EU圏内の個人情報保護を規定する法律として制定・適用(2018年5月施行)中。
- (2) EUを含む欧州経済領域 (EEA) 域内で取得した以下のような個人データをEEA 域外に移転することを原則禁止。
 - ・従業員の氏名が含まれるもの (従業員名簿、人事システム、組織図、緊急時連絡網、座席表) ・顧客の氏名が含まれるもの (顧客管理システム、株主名簿) ・取引先企業担当者の氏名が含まれるもの (イベント参加者名簿、展示会来場者情報) ・Eメールアドレス (メーリングリスト) ・クレジットカード番号・個人に係る映像、画像または音声 (イベント写真) ・IPアドレスなどのオンライン識別子(他のデータと組み合わせることで個人識別につながる場合に対象)
- (3) 現地進出の他国企業に勤務する現地採用従業員や、他国からの派遣駐在員も含まれるため注意が必要である。
- (4) 行政罰規定があり、違反行為に対しては、高額の制裁金が課されるリスクがある。
- (5) GDPRにより、企業は消費者のデータを利用することの同意を得る必要、データ漏洩が起こった場合に告知の義務、消費者のリクエストによりどのようなデータを収集しているかを知る権利、またそれを消去して忘れ去られる権利等が規定。また、プラットフォーム間のデータの移動を保証し、Privacy by Designという企業組織・テクノロジーを利用して消費者のプライバシーを守る施策を行うことや、大手企業ではデータ保護責任者 (DPO、Data Protection Officer) と呼ばれる企業の消費者データ管理を行う幹部を置かなければならない等も条項記載。
- (6) アメリカのカリフォルニア州では、CCPA (California Consumer Privacy Act、カリフォルニア州消費者プライバシー法) が2020年1月に始まるなど、データ保護局をはじめとしたインドなどをはじめとした世界各国でプライバシーに関する意識や議論が高まってきている。
- (7) 人権とは何か?・・・人権の再定義が必要な時代へ! ?

引用・参考・参考：QUARTZ 有料メルマガ 2020/01/23 「デジタルを断捨離するデジタル・ミニマリズム」、Softbank BBセキュリティ セキュリティコラム https://bbsecu.jp/contents/sym_secucolumn/mobile_44.html , 東洋経済オンライン余計なモノを持たない主義が宗教的に見える訳 <https://toyokeizai.net/articles/-/320542> , lifehacker 集中したいときこそ「デジタル・ミニマリスト」になるべし。その理由と実践法 https://www.lifehacker.jp/2019/12/203456digital_minimalist.html , Amazon.co.jp デジタル・ミニマリスト 本当に大切なことに集中する Kindle版

1-2. デジタル断捨離

写真引用：Amazon.co.jp

「デジタル・ミニマリスト 本当に大切なことに集中する Kindle版」\

デジタル・ミニマリスト
Digital Minimalism: Choosing a Focused Life in a Noisy World

カル・ニューポート Cal Newport
本当に大切なことに集中する



早川書房

(1) 「**ノモフォビア (Nomophobia)**」とは？

「スマホ依存」で、携帯電話が手元にないと不安に駆られる状態。

Cambridge Dictionaryが発表する「The People's Word of 2018」にも選出。

(2) 「**デジタル・デトックス**」とは？？

PCやスマホなどデジタル機器からある一定の期間、距離を置くことで一時的にストレスを軽減すること。

(3) 「**デジタル・ミニマリズム**」とは？？

デジタルデバイスやコンテンツの「断捨離」で、自分に必要なものだけを選んでミニマルに付き合うことで、長期的に精神的に健康な状態を保つこと。

(4) 「**デジタル・ミニマリズムの三原則**」

①**散らかることはコストがかかる (Cluttering is expensive)** : 多くのデバイスやアプリ、サービスのがあればあるほど、デメリットを生むことを知っている。

②**優先順位の必要性 (Prioritization is important)** : 特定のテクノロジーが自分の大事な目標を後押しするか否か、テクノロジーをどのように利用するかを慎重に判断する。

③**自覚して行うことで満足感を得られる (Intentionality is satisfying)** : 新しいテクノロジーとの関わり方に自覚的であろうとする基本的な心構えから大きな喜びを得る。

👉 「**減法アプローチ(ときめくものだけ残す)**」「**加法アプローチ(必要なものだけ足す)**」

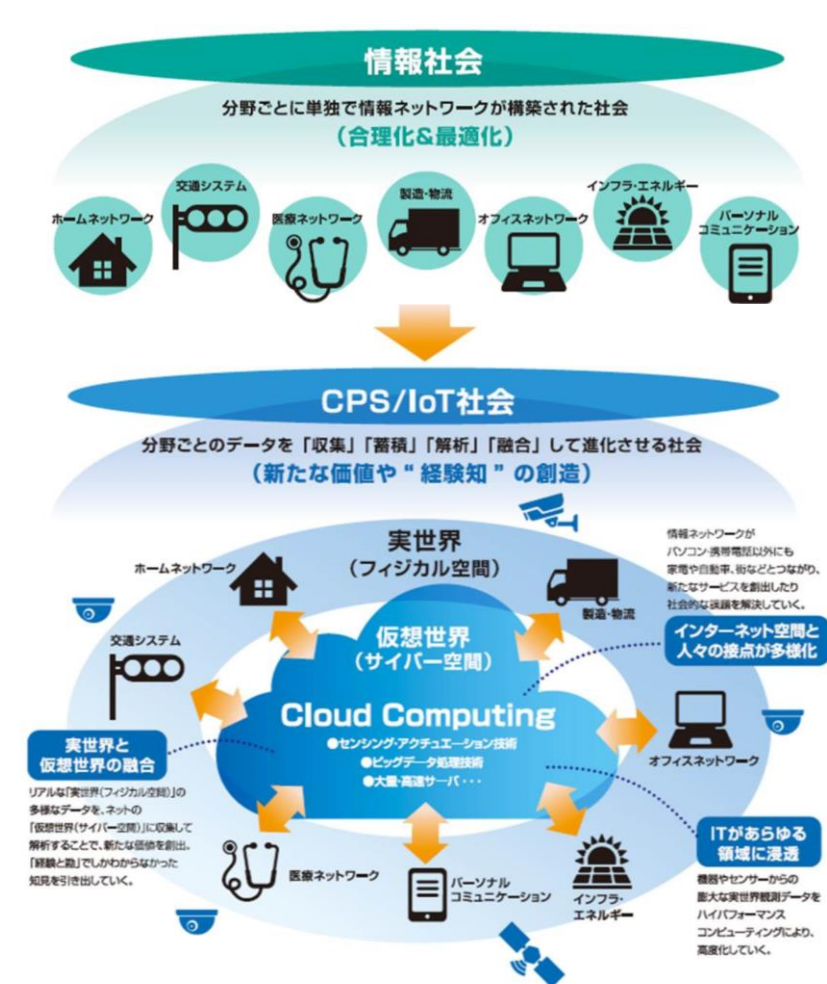
*ジョージタウン大学准教授Cal Newport氏(Computer science) 『Digital Minimalism: Choosing a Focused Life in a Noisy World (原題)』(2019年2月)

引用・参考・参考：一般社団法人電子情報技術産業協会[JEITA] <https://www.jeita.or.jp/cps/about/>, J-STAGE サイバーフィジカルシステムとIoT（モノのインターネット） 実世界と情報を結びつける https://www.jstage.jst.go.jp/article/johokanri/57/11/57_826/_html/-char/ja, ITmedia MONOist 「データ2.0」時代は製造業の時代、東芝が描くCPSの意義と勝ち筋とは <https://monoist.atmarkit.co.jp/mn/articles/2001/10/news095.html>,

2-1. CPS/IoT

「『サイバーtoサイバー：データ1.0』から『フィジカルtoサイバー：データ2.0』へ。」

By 東芝 執行役常務 最高デジタル責任者 島田太郎氏インタビューより



写真引用：JEITA Websiteより ↑

(1) CPS(Cyber Physical System)とは??

実世界（フィジカル空間）の多様なデータをセンサーネットワーク等で収集し、サイバー空間で大規模データ処理技術等を駆使して分析／知識化を行い、そこで創出した情報／価値によって、産業の活性化や社会問題の解決を図っていくもの。

(2) IoT(Internet of Things) は物理世界にあるものを中心とした見方でそれらがインターネットにつながることを重視し、CPSは物理世界の情報とサイバー世界の情報が融合することに重点を置いているが、ほぼ同じ概念。

(3) 実世界とサイバー空間が相互連携した社会（CPS/IoT社会）：人間とインターネット空間の接点はデバイスだけでなく、車や家等の生活空間に広がり、収集データは他分野と連携し、生活をより豊かにするとともに、少子高齢化やエネルギー問題といった私たちが抱える社会的な課題の解決へと繋がる。

